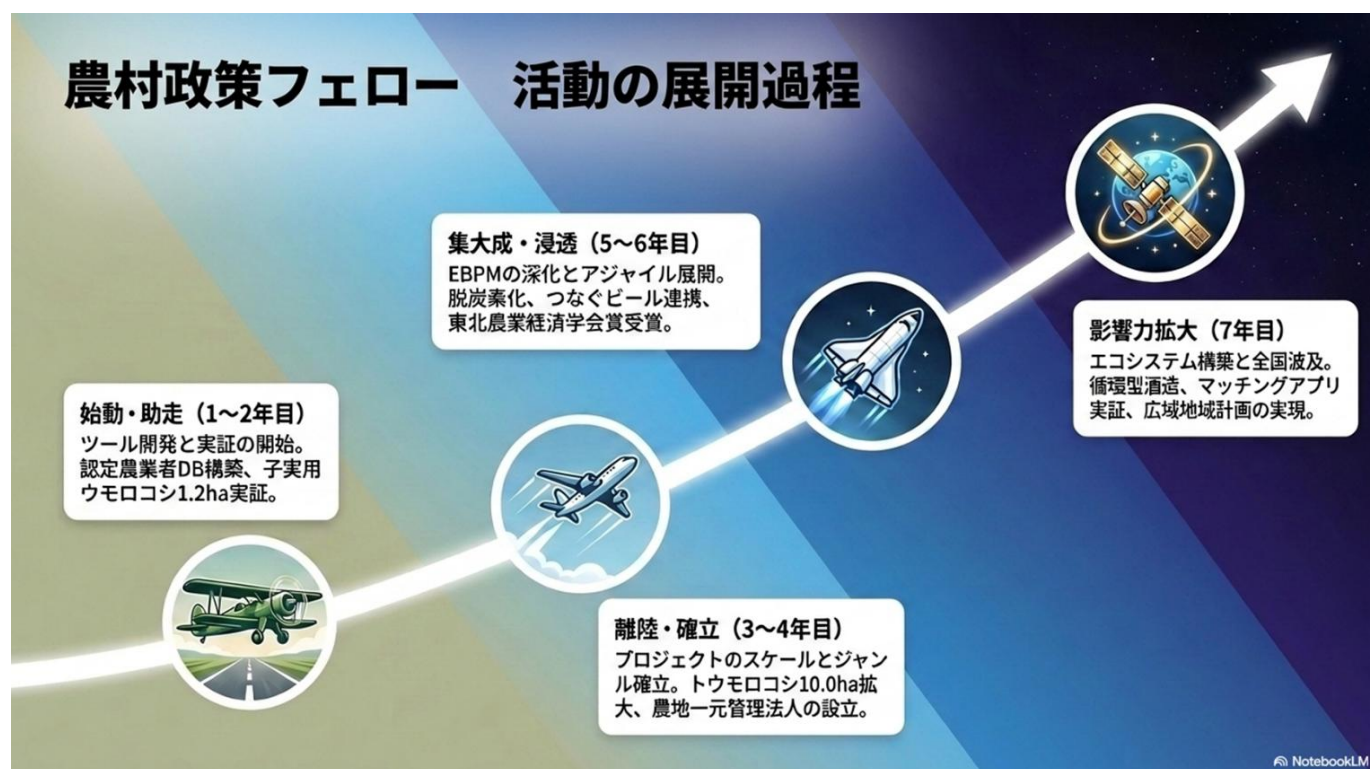


紫波町における農村政策フェローと リーディングプロジェクトの取組状況

～ 全国唯一の農村政策フェローの 8 年間の活動結果を踏まえ ～



2026 年 9 月

紫波町産業部 農政課

目 次

は じ め に.....	2 -
1.農村政策フェローについて.....	3 -
(1) 農村政策フェローが設置された経過	3 -
(2) 農村政策フェローのバックグラウンド.....	4 -
(3) 農政の EBPM 化推進	7 -
(4) 地方公共団体における統計利活用表彰（総務省統計局）	12 -
(5) 生成 A I を活用した農村政策立案の D X 化推進.....	17 -
(6) 農村政策フェローの活動の展開過程	18 -
①1 年目（始動期）～3 年目（離陸期）	18 -
②4 年目（活動ジャンル確立期）	19 -
③5 年目（活動集大成期）	20 -
④6 年目（活動浸透期）	21 -
⑤7 年目（影響力拡大期）	22 -
2.情報発信について	23 -
(1) 農村政策調査研究報告の公表状況（旧産業政策監調査研究報告）	23 -
①農村政策調査研究報告の位置づけと役割.....	23 -
②農村政策調査研究報告作成・公表の契機.....	23 -
③農村政策調査研究報告の公表状況.....	25 -
④ニーズに対応した農村政策調査研究報告の公表.....	28 -
⑤農村政策調査研究報告と学会誌の違い	29 -
(2) 新聞・雑誌への寄稿と記事掲載状況	30 -
(3) 研修会・講演会への対応状況	34 -
3.学術調査、意見交換、行政視察研修への対応について.....	35 -
(1) 年次・種類別対応状況	35 -
4.リーディングプロジェクトの取組状況について.....	38 -
(1) リーディングプロジェクトに取り組む背景	38 -
(2) リーディングプロジェクトのねらい	41 -
(3) リーディングプロジェクトの創案と推進方法.....	43 -
(4) リーディングプロジェクトのポートフォリオ.....	46 -

★目次をクリックしていただくと報告書の本文をご覧いただけます。

は じ め に

紫波町では、2019 年 4 月に産業政策監を設置し、農村政策フェローを配置しました。2026 年 3 月末に産業政策監は廃止されましたが、農村政策フェローは農政課に異動し活動を継続しています。

最近、紫波町での活動が注目され、全国から視察や講演依頼がありますが、農村政策フェローとリーディングプロジェクトが全国唯一のものであることから、そもそも農村政策フェローとはどんな位置づけで、何をしているのか、農村政策フェローが実施しているリーディングプロジェクトの制度的な位置づけや予算がどうなっているのかという質問を受けます。

本報告書は、農村政策フェローが設置された背景およびこれまでの活動状況と、リーディングプロジェクトを実施する背景・制度的な位置づけを整理したものです。

本報告書に掲載しているスライドは、2026 年 7 月に千葉県佐倉市から当町に行政視察に来られた際に作成した「農村政策フェローの活動及びリーディングプロジェクトの取組」が基となっています。

ごく簡単に説明すると、農村政策フェローは、元岩手県職員で、農学職の技術吏員として農業部門の行政、研究、普及、教育に従事してきました。岩手県庁を定年退職後に出身地の紫波町役場に農村政策フェローとして勤務しています。

リーディングプロジェクトは、農家や関係機関からの要望に基づいて、農業現場の課題を解決するために創案した施策を試行的に実施しているものです。まずはやってみるという考え方で PDR マネジメントを適用しているアジャイル型のプロジェクトです。あくまでも施策の試行であるため、特段の予算措置は無く KPI もありません。

農村政策フェローの活動は、前職で農業経営研究に 14 年間従事していたことから、農業経営研究の知見に基づきデータ分析を取り入れた EBPM 的なアプローチをしていることが特徴です。

本報告書をこれまでに公表してきた農村政策調査研究報告をご覧ください際の参考にしていただければ幸いです。

※EBPM (Evidence-Based Policy Making) とは、政策決定を経験や勘、前例に頼らず、客観的なデータや科学的根拠 (エビデンス) に基づいて行う考え方です。

※PDR マネジメントとは、「Prep (準備) -Do (実行) -Review (評価)」の 3 ステップで回す最近のマネジメント手法で、迅速な改善と柔軟な対応をめざす手法です。

※アジャイル (agile) とは、直訳で「素早い」「機敏な」という意味で、IT やビジネスにおいては変化に迅速かつ柔軟に対応する能力を指します。従来のウォーターフォール型のように全工程を順序通りに進めるのではなく、短いサイクルで計画→設計→実装→テスト→改善を繰り返す手法です。

※KPI とは、「Key Performance Indicator」の略で、日本語では重要業績評価指標と呼ばれます。組織やプロジェクトが設定した最終目標 (KGI: 重要目標達成指標) に向かって、各プロセスが順調に進んでいるかを評価するための指標です。

※2026 年 3 月に産業政策監が廃止されたため、従来の産業政策監調査研究報告は 2026 年 4 月以降、農村政策調査研究報告と変更になっています。

(1) 農村政策フェローが設置された経過

設置時の産業政策監のミッションは、産業部の農林課、環境課、商工観光課の各課を横断するプロジェクトを創設することと、当時農政の大きな課題となっていた人・農地プランの作成にあたって農林課の業務を支援することとなっていました。

産業部内の重要かつ緊急な政策課題の解決や横断的な取組を推進し、農商工・観光、食産業等の地域産業の振興と地域内経済循環を図り、農村の活性化に資することを目的としています。

現時点で産業部を横断するプロジェクトは、特にありませんが、リーディングプロジェクトを実施するにあたっては、各課と以下のような連携をしながら業務を行っています。



(2) 農村政策フェローのバックグラウンド

農村政策フェローは、岩手県職員在職中に農政の行政部門、研究部門、普及部門、教育部門に従事したことにより、これらの分野についての実際の経験値を持っていることと農業経営研究に長く従事してきたことから、業務の進め方に農業経営研究的な手法を用いているのが特徴です。具体的に各部門で実施してきた主な業務は表 1-1 の通りです。

また、県と市町村の両方の実務経験があることから、県としての立場と市町村としての立場の両面から俯瞰して業務を推進できることと、紫波町で農業現場に密着した活動を行っているのが特徴となっています。

岩手県庁38年間の勤務：農業の主要4部門を網羅する経験値

 行政部門 (14年) - 制度設計・計画策定 県庁 (農政企画課、農業振興課、畑作振興課、農産園芸課)、宮古地方振興局農政部。 マクロな視点での政策立案。	1980年入庁～2018年退職。県庁の農業関連主要4部門すべてを経験したキャリア。  研究部門 (14年) - データ・理論の探求 岩手県農業研究センター (農業経営研究)。 エビデンスに基づく農業経営の最適化と理論構築。
 普及部門 (8年) - 現場支援と技術移転 農業改良普及センター (軽米 (県北)、奥州 (県南)、一関 (県南))。 ミクロな視点で農家と伴走し、現場の肌感覚を蓄積。	 教育部門 (2年) - 次世代の人材育成 県立農業大学校 研修科。 未来の農業を担う人材の育成とカリキュラム編成。

最大の強み：県（マクロ）と市町村（ミクロ）を架橋する視点



双方の視点を持つからこそ、空理空論ではない
「現場で確実に機能するシステム」をデザインできる。

表 1-1 岩手県職員在職中に実施した主な業務

部門	所 属	勤務期間	実 施 し た 主 な 業 務
行政	畑作振興課 野菜係、流通加工係	1991～1994 (3年間)	野菜生産振興（指定産地、新技術普及、産地支援施設整備） 台風被害ハウス緊急復旧対策事業創設（2000棟復旧） 流通加工（青果物出荷計画、販売促進、産直マップ創案）
	農産園芸課 野菜係	2000～2002 (2年間)	リーディング産地事業創設（展示ほ設置、先進産地調査、市場調査） ねぎ輸入急増に対する県のプロジェクトチーム設立と対策策定
	農業振興課 地域農業振興 経営体育成	2002～2005 (3年間)	構造政策（県基本方針策定） 緊急雇用基金を活用した新規就農者研修事業創設 農業企業参入支援センター制度創設 （慶応大学 米田雅子 「建設帰農のすすめ」に引用、他県のモデル）
	宮古地方振興局 農政部 調整主査	1994～1997 (3年間)	地域農業振興計画作成 花と香りのサンライズフェア開催（宮古、久慈、釜石、大船渡） サンライズ宮古マイスター制度創設（ハーブ、ドライフラワー、農産加工等） 国の中山間地域広域振興事業創設のモデルとなる （広域連携のイベント、地域興しマイスター制度）
	県庁農政企画課 農政企画担当	1997～2000 (3年間)	岩手県農業確立計画策定、県発展計画の農業部門の計量モデル作成 国の新基本法制定に向けた県プロジェクトチームの設立と国への要望
研究	岩手県立農業試験場 経営部 流通経済科	1983～1991 (8年間)	農産物マーケティング戦略の計量経済分析（りんどう、ほうれんそう） 青果物流通戦略調査（長野、群馬、青森、北海道） 農地流動化の促進条件
	岩手県農業研究センター 農業経営研究室	2005～2011 (6年間)	県の政策立案のための報告書作成（稲作、園芸、畜産） 動作経済の法則を活用した作業改善（選花くん）
普及	軽米農業改良普及所 九戸村駐在事務所	1980～1983 (3年間)	稲作栽培指導 冷害被害の多変量解析とそれに基づく冷害対策（苗コンテスト、B B 九戸1号） ※1981年九戸村作況指数岩手県1位
	一関農業改良普及センター 担い手担当	2011～2014 (3年間)	一関地方新規就農者トータルサポートシステム創設 小ぎくの生産性向上に関する調査研究と作業改善現地指導 （J A 生産部会、大規模農家、集落営農）
	奥州農業改良普及センター 担い手担当	2014～2016 (2年間)	胆江地方園芸ニューファーマー育成制度創設 （園芸チームと担い手チームの合作）
教育	岩手県立農業大学校 研修科	2016～2018 (2年間)	花きセンターの改革・改善（リニューアルで見学者数倍増） 新規就農者研修体系再編成（入門、基礎、冬期集中、応用コース）

紫波町の農業課題の解決をめざす「3つのアプローチ」

農村政策フェロー (2019年～現在)

紫波町産業部（産業政策監、農政課）所属。農業経営研究の知見を活かし、現場の課題解決を試行。



現場起点の調査・政策立案

農業経営研究の深い知見をベースに、紫波町の農業現場の課題を抽出・分析。



リーディングプロジェクトの実行

解決策を机上の空論で終わらせず、社会実装に向けたプロジェクトを自ら創案し、試行する。



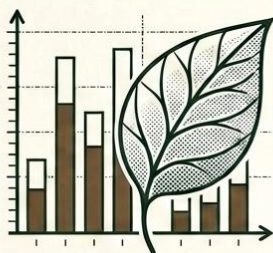
政策提言と広域発信

現場の知見を抽象化し、メディアやレポートを通じて地域から国・県レベルへ発信。

Gemini Notebook

農業経営研究的アプローチによる課題の政策化

[INPUT] 調査・研究



紫波町の現場に密着し、真のボトルネックを特定。

[PROCESS] 実装・試行



課題解決に資する「リーディングプロジェクト」の創案・試行。

- ▶ 子実トウモロコシ産地化
- ▶ 農地の一元的管理主体創設等

[OUTPUT] 発信・提言



調査研究結果と実施状況を社会へ還元。

- ▶ 「農村政策調査研究報告」として紫波町ホームページで公開
- ▶ 岩手日報、日本農業新聞へ農業政策の提言を寄稿

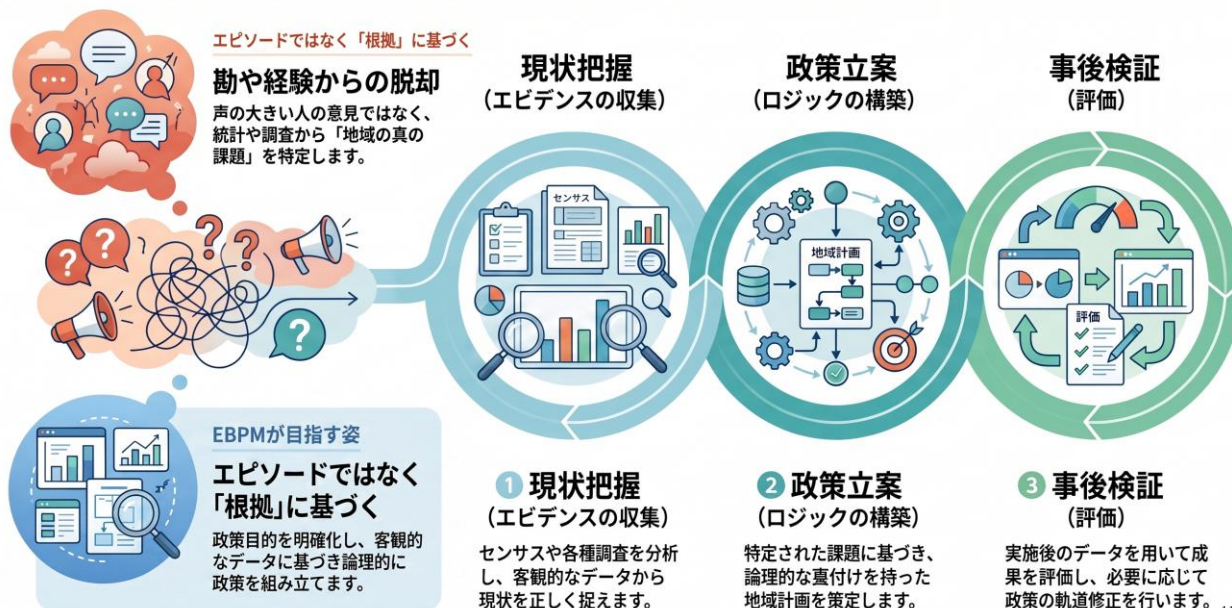
Gemini Notebook

(3) 農政のEBPM化推進

農村政策フェローの業務の進め方が農業経営研究的であるため、業務推進にあたり必然的にEBPMの考え方が取り入れられています。



EBPM (証拠に基づく政策立案) の基本：データで変える政策づくり



農村政策フェローが実施している具体的な EBPM のプロセスは、次の4つの階層になっています。

<STEP 1>

国が実施している農林業センサスや集落営農実態調査と紫波町が業務資料として持っている認定農業者の経営改善計画や農業法人の農業状況報告を用いて、地域の農業生産構造の状況や経営体の経営状況を生データとして収集します。

農家の今後の営農意向については、町が独自に実施する営農意向調査結果を用いて生データとして収集します。

<STEP 2>

収集した生データを分析し、農業構造分析・動向予測、集落営農の現状分析、経営実態分析、農地需要量分析、法人の経営状況分析、今後の営農意向分析などのエビデンス（情報）に変換します。

<STEP 3>

町内のデータ分析に基づいたエビデンスと先行事例を参考にして、政策提案を盛り込んだ農村政策調査報告としてまとめます。

<STEP 4>

農村政策調査研究を基にリーディングプロジェクトを実施します。ただし、紫波町と先行事例では、社会経済条件や歴史的な背景が異なるため、紫波町の実態に合うようにアレンジしてプロジェクトを実施しています。

現在実施しているリーディングプロジェクトで参考にした先行事例と紫波町の独自性は、「表 1-1 リーディングプロジェクトの先行事例と紫波町の特徴」の通りです。

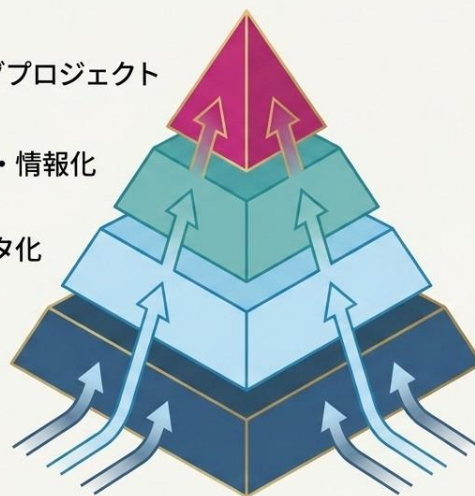
現場の声を政策に変える 「4層のエビデンス・アーキテクチャ」

政策化 / リーディングプロジェクト

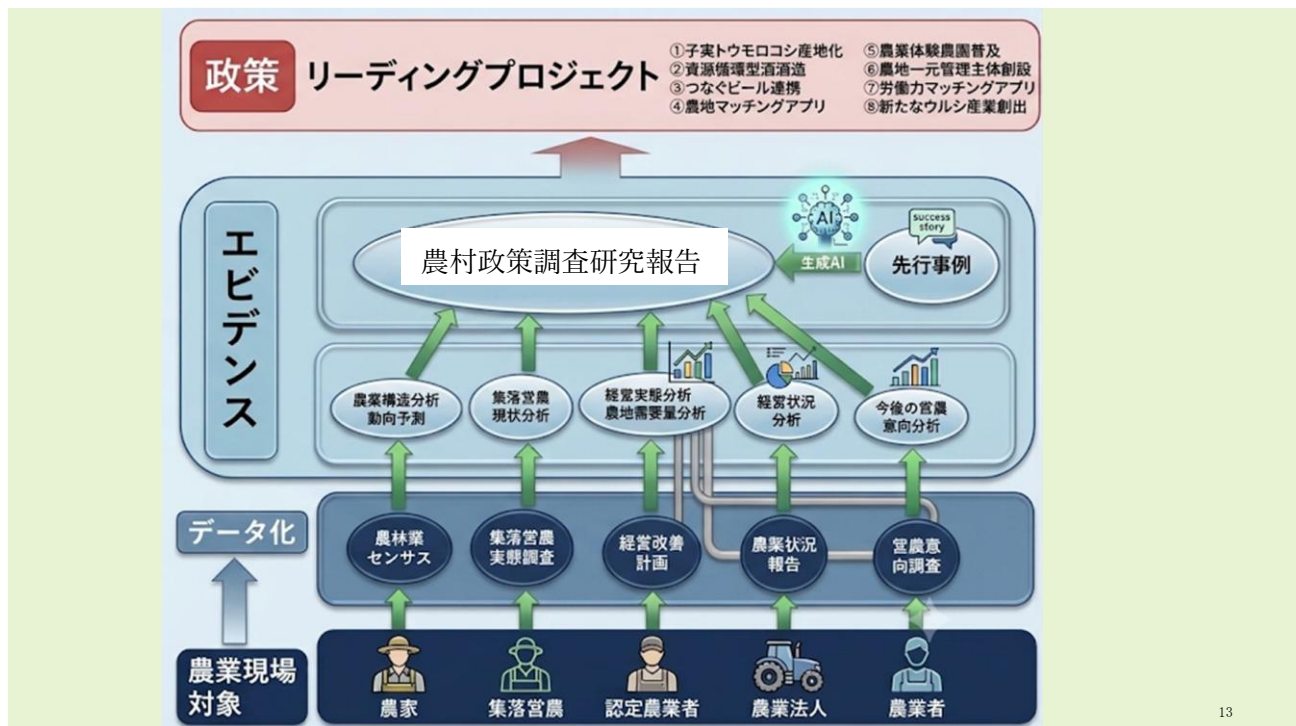
エビデンス / 知識化・情報化

データ化

農業現場・対象



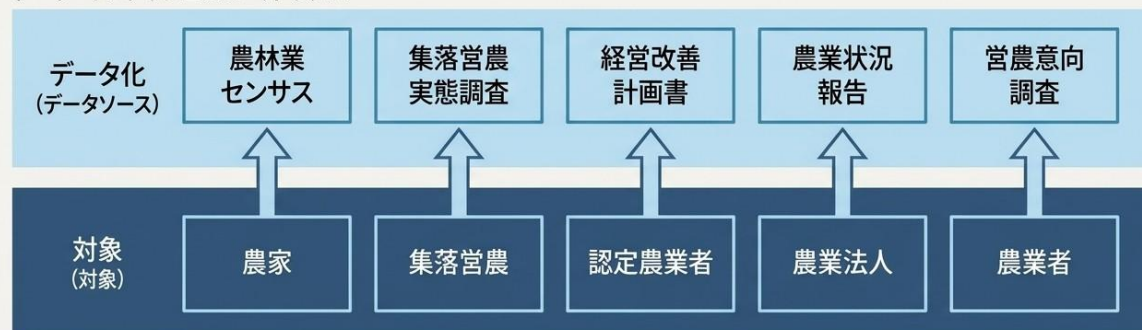
「カンや経験」への依存からの脱却。
現場から吸い上げた生データを体系的
に分析・統合することで、真に実
効性のあるリーディングプロジェクト
を創出する4層のアーキテクチャ。



STEP 1 | 農業現場の「解像度」を上げる多様なデータ収集

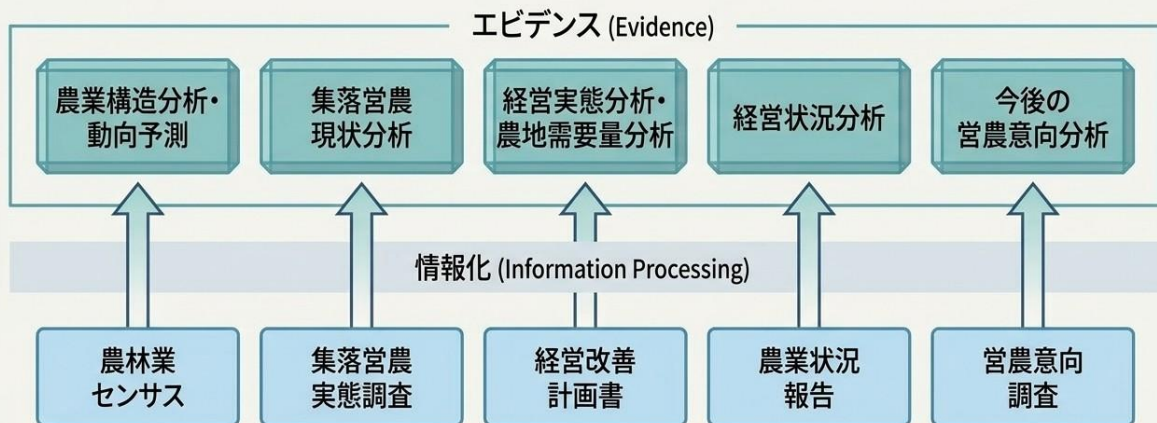
多様な農業主体に対し、それぞれに最適な統計調査や調査手法を適用。
現場の泥臭い実態を、漏れなく構造化された「生データ」へと変換する。

データ・インテリジェンス・マトリクス



STEP 2 | 生データを「意思決定の根拠 (エビデンス)」へ分析・変換

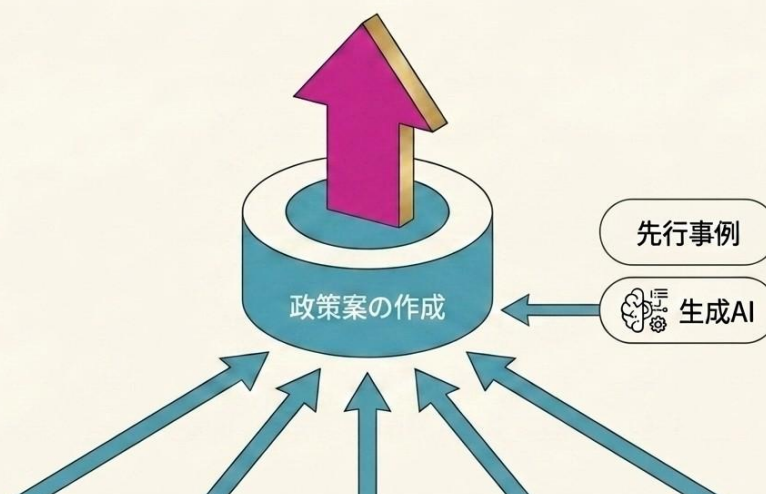
単なる数値の集計ではなく、「需要予測」や「意向分析」など、
未来の政策立案を見据えた高度な情報化 (インテリジェンス化) を実行する。



15
NotebookLM

STEP 3 | 分析結果と先行事例をもとに政策の案作成

町内の内的エビデンスに、先行事例 (外的知見) と生成AI (高度な情報統合力) を掛け合わせる
ことで、バイアスを排除した高度な調査研究報告を構築。これが政策の「核」となる。



16
NotebookLM

STEP 4 エビデンスから生まれた8つのプロジェクト

Innovation Catalog



Gemini Notebook

表1-2 リーディングプロジェクトの先行事例と紫波町の特徴

	平坦水田地域				丘陵果樹地域		混住兼業地域	丘陵山間地域
目的	循環型農業確立		地域経済循環推進	農業DX推進	荒廃農地防止	農業DX推進	多様な担い手確保	山間農地活用
プロジェクト名	子実トウモロコシ産地化	資源循環型酒造	つなぐビール連携	農地集約プログラム	農地一元的管理主体創設	労働力マッチングアプリ	農業体験農園普及	新たなウルシ産業創出
先行事例	＜北海道＞ 北海道コーン組合	＜京都府＞ 月桂冠&JAびわこ東 米から酒へ酒から米へ	＜遼寧市＞ ビールの里	＜瀋陽市＞ 農地コネクト	＜愛知県＞ 愛知県農業振興基金 地域まるっと中間管理方式	＜青森県＞ 弘前市	＜東京都＞ 練馬方式農業体験農園	＜浄法寺町＞ 日本一の漆の里づくり
紫波町の特徴	・大量生産 ・全国流通	・酒粕をベレット化し散布	・遼寧産ホップ使用	・地域まるっと中間管理方式実施地区	・一般社団法人 ・認定農業者	・市職員の農業副業可能	・農業経営の一部門	・伝統工芸 ・技術の伝承 ・文化財の修復原料
ケーススタディーのポイント	・町内で耕種農家と畜産農家をマッチングさせるための条件の明確化 ・乾燥貯蔵施設整備 ・生産の組織化	・酒粕堆肥施用技術確立 ・ブランド化による高価格販売	・収量と品質の安定生産技術確立 ・麦芽加工方法 ・ブランド化による高価格販売	・WEBアプリの操作性 ・マッチング案の実現性 ・他地区での活用可能性	・非営利型一般社団法人の営農方式のあり方 ・地域の実情に応じた法人形態の選択 ・他地域への波及	・アプリの利用促進 ・効果的な募集方法 ・情報発信方法 ・作業マニュアル作成	・労力が無い農家の農地で農業体験農園を運営するための支援策	・漆のポット育苗 ・搾汁目的の栽培管理 ・獣害対策 ・機械搾汁技術の実証

(4) 地方公共団体における統計利活用表彰（総務省統計局）

紫波町で実施してきた農政の EBPM 化の推進とリーディングプロジェクトの取組は、総務省統計局が実施する 2024 年度（令和 6 年度）統計データ利活用表彰で応募総数 50 点の中から一次審査を通過し、利活用事例集に掲載されました。

統計データ利活用表彰一次審査通過 （応募総数50 一次審査通過10）

データ・スタート アワード Data StaRt Award

～第9回地方公共団体における統計データ利活用表彰～

総務省統計局は、統計データによる行政サービスの改善・施策の立案等、優れた取組を進める地方公共団体を表彰します。

全国に発信

国と地方で連携・協力し
データ利活用の取組を
全国に発信します！

表彰

総務大臣賞や
統計局長賞などを
授与します。



過去の表彰式の様子

事例紹介

取組事例はサイト
「Data StaRt」
（データ・スタート）で
大きく取り上げ紹介！



多様な取組

地方公共団体の規模に
応じ、創意工夫した事例
を積極的に発掘します。



市町村の取組も
積極的に表彰します。

データ利活用を推進する取組を 幅広く募集しています

「Data StaRt Award ～第9回地方公共団体における統計データ利活用表彰～」
第1次審査通過の取組

地方公共団体名	取組名
岩手県 紫波町	農業政策のEBPM化と課題解決のためのアジャイル型プロジェクトの試行
宮城県 仙台市	消防×医療機関の緊密かつ強固な連携体制の構築 ～EBPMの推進による限られた医療資源の有効活用を目指して～
宮城県 利府町	利府町版mobiプロジェクト実証運行事業
栃木県 宇都宮市	ヒヤリハットデータを活用した地域参加型交通安全対策事業
栃木県 真岡市	デジタルマーケティングの習得とシティブロモーションの実践
岐阜県 関市	予測モデルを根拠とした子ども福祉医療費助成年齢要件の検討
奈良県 奈良市	AI学習ドリのスタディログを活用した、教員及び児童生徒への支援
和歌山県	医薬品有害事象データベースを用いた市販薬成分の過量服薬による有害事象の調査
高知県	IoT（Internet of Plants）が導く「Society5.0型農業」への進化
宮崎県	DX活用による高齢運転者の交通事故防止実証実験

※「統計に用いる標準地域コード」の順にて掲載

事例集掲載

令和2年度
統計データ利活用事例集



岩手県
紫波町

農業政策のEBPM化と課題解決のためのアジャイル型プロジェクトの試行

- ✓ 紫波町独自に農林業センサスや業務資料を分析し、農地の需給見通しを明らかにした。
- ✓ 分析結果を基に、地域ごとに農地を有効活用するためのアジャイル型プロジェクトを試行している。

課題・きっかけ

- ・ 農業従事者の高齢化と担い手不足といわれているが、今後の農家数や農地の需給を把握するための定量的なデータがない。
- ・ 2020年農林業センサスを分析した結果、紫波町の農業従事者の高齢化、担い手の減少が顕著となり、早急に正確な将来予測と具体的な対策を講じる必要があった。
- ・ 地産地消の経済効果と二酸化炭素削減効果の定量的データがない。

得られた効果と展望

- ・ 子実トウモロコシの産地化、地域の農地を一元的に管理する一般社団法人の創設、農業体験農園の普及、新たなウルシ産業の創出等、地域に応じた農地の有効活用が進められている。
- ・ 分析結果やプロジェクトの実施状況を公表し、関係者との情報共有や農政のEBPM化を進めている。

実施内容

- 農地の需給見直しの定量化
 - 農林業センサスや紫波町の業務資料を基に、農地の供給量、需要量、需給見通しを定量化した。
- 農地有効活用リーディングプロジェクトの試行
 - 今後大量に供給される農地を有効に活用するため、地域ごとにアジャイル型のリーディングプロジェクトを試行した。
- 地産地消の経済効果と二酸化炭素削減の定量化
 - 家計調査と岩手県の産業連関表を用いて、地産地消が地域経済に及ぼす効果を定量的に明らかにした。
 - フードマイレージを試算し、アメリカから輸入する場合と比較し、輸送にかかる二酸化炭素量が526分の1に削減されることを明らかにした。

子実トウモロコシ収穫作業



【事例集 紫波町掲載部分の抜粋】

産業振興

岩手県 紫波町

農業政策のEBPM化と課題解決のためのアジャイル型プロジェクトの試行

取組の概要

町独自に国の農林業センサスや町の業務資料を分析し将来の農地の需給見通しを明らかにした結果、今後大量の農地が供給過剰となり耕作放棄地が発生することが懸念された。

このため地域ごとに農地を有効活用するためのアジャイル型のリーディングプロジェクトを試行している。

【リーディングプロジェクトの内容】

平坦水田地域：子実トウモロコシの産地化、みくまると脱炭素化、つなぐビール連携

丘陵果樹地域：地域の農地を一元的に管理する管理主体の創設

混住兼業地域：農業体験農園の普及

山間地域：新たなウルシ産業の創出

統計分析した結果やリーディングプロジェクトの実施状況は、産業政策監調調査研究報告として町のホームページで公開し、関係者との情報共有を進めている。

また家計調査と岩手県産業連関表を用いて、地産地消が地域経済と二酸化炭素削減に及ぼす効果を定量的に明らかにした。

取組の背景

◆ 課題

農業従事者の高齢化と担い手不足といわれているが、今後、農業経営体数や農地の需給がどうなるのかについての定量的なデータがない。

地産地消は理念としては理解を得て推進しているが、地産地消の経済効果等を定量的に分析したデータがない。

◆ きっかけ

2020 年農林業センサスで紫波町の農業従事者の高齢化と担い手の減少が顕著となり、早急に正確な農業経営体数の将来予測と具体的な対策を講じる必要が出てきた。

◆ 発案者

紫波町農村政策フェロー

取組の内容

◆ 目的

農業政策のEBPM化と課題解決のためのアジャイル型プロジェクトの試行

◆ データの活用方法

① 農地の需給見通しの定量化

・農地の供給量

農研機構農業情報研究センターが農林業センサスを用いて、予測した将来の農業経営体数と離農した農家から供給されてくる農地面積を活用

【2035 年には町全体で 1,096ha の農地が供給されてくる。】

・農地の需要量

紫波町の業務資料である認定農業者の経営改善計画を用いて、認定農業者の拡大目標面積を集計

【町全体の認定農業者の農地の需要量は 233ha】

・農地の需給見通し

【2035 年には農地の供給量から農地の需要量を引いた 863ha が供給過剰農地となる。】

②農地有効活用リーディングプロジェクトの試行

今後大量に供給されてくる農地を有効に活用するために、地域ごとにアジャイル型のリーディングプロジェクトを試行

平坦水田地域：子実トウモロコシ産地化、みくまると脱炭素化、つなぐビール連携

丘陵果樹地域：地域の農地を一元的に管理する主体の創設

混住兼業地域：農業体験農園の普及

山間地域：新たなウルシ産業の創出

③地産地消の経済効果と二酸化炭素削減の定量化

家計調査と岩手県の産業連関表を用いて地産地消が地域経済に及ぼす影響を定量的に明らかにした。また小麦のフードマイレージを試算し、町内で自給した場合アメリカから輸入する場合に比較し輸送にかかる二酸化炭素量が¹526分の1に削減されることを明らかにした。

◆ 利用したデータ

・農林業センサス（市町村別、旧町村別、農業集落別）

・集落営農実態調査

・新規就農者実態調査

・認定農業者経営改善計画

・農業経営の意向調査

・家計調査

・岩手県産業連関表

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

将来の担い手数と農地の需給見通しを旧町村単位に定量化できたことにより、関係機関の将来に対する危機意識が共有された。

また、地域性を考慮しながら旧町村単位のきめ細かい対策を検討することができた。

地産地消の経済効果と二酸化炭素削減効果を定量的に明らかにしたことにより、地産地消を推進する政策的意義がより明確になるとともに消費者への啓発資料にもなった。

◆ 体制

農業経営体数と農地の供給見通しは農研機構農業情報研究センター、岩手県農業研究センターと連携しながら実施した。

子実トウモロコシの産地化は農研機構東北農業研究センター、岩手県、農業機械メーカー、種苗会社等と連携しながら実施した。

産業連関表による経済波及効果の分析は、岩手県と連携しながら実施した。

◆ 経費

産業政策監の経常的な事務経費

取組の効果・成果

統計分析結果に基づいて創案した農地有効活用リーディングプロジェクトを実施した結果、子実トウモロコシの2024年の栽培面積は16haとなった。

地域の農地を一元的に管理する主体として一般社団法人が1社設立された。

この一般社団法人設立の取組は、全国的に注目を浴びて、農林水産省、東北農政局、岩手県、大分県、九州大学、東北大学等が調査に来ている。

県内の滝沢市、西和賀町でも当町を参考にして一般社団法人が設立された。2024年現在で岩手県全体で設立された一般社団法人数は、5社となり都道府県別では、全国で最多となっている。

統計分析結果等をまとめて公表している産業政策監調査研究報告は、第36号となり、全国のマスコミ、研究機関、行政機関に閲覧され、取組内容が新聞、雑誌に掲載されるとともに、研究機関のインタビュー調査や国・県との意見交換、県内外の農業関係機関団体の視察研修先となっている。

産業政策監調査研究報告第14号「地産地消が地域経済と二酸化炭素削減に及ぼす効果の試算」は、日本農業新聞、岩手日報に掲載されるとともに台湾国立中興大学応用経済学部のゼミでも活用された。

今後の予定

今後も継続して統計資料や業務資料を定量的に分析し、政策立案に役立て農政のEBPM化を進める。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

紫波町で活用している農林業センサス等の国の統計調査や認定農業者の経営改善計画の業務資料は、全国の市町村でも入手可能である。ただ、統計調査のデータ量が多く、また分析方法も定式化されていないため、分析が難しく、政策立案のためにあまり有効活用されてこなかった。

紫波町で試行錯誤した分析方法を適用すれば、全国の市町村でも政策立案に向けて統計の効果的な分析が可能と考えられる。

関連ページ

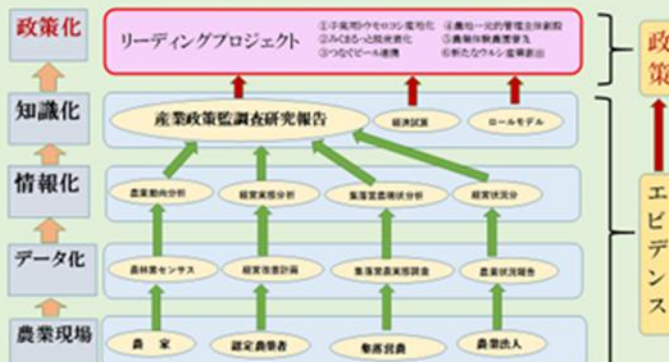
https://www.town.shiwa.iwate.jp/soshiki/2/1_1_tyousakenkyu/170554451816053/(令和6年12月12日時点)

https://www.town.shiwa.iwate.jp/soshiki/2/1_1_tyousakenkyu/(令和6年12月12日時点)

担当部署

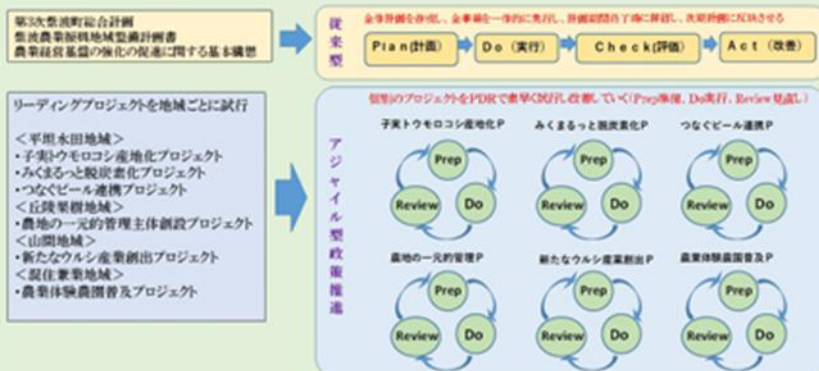
紫波町産業部農政課(旧産業政策監)

農業政策におけるEBPMの考え方



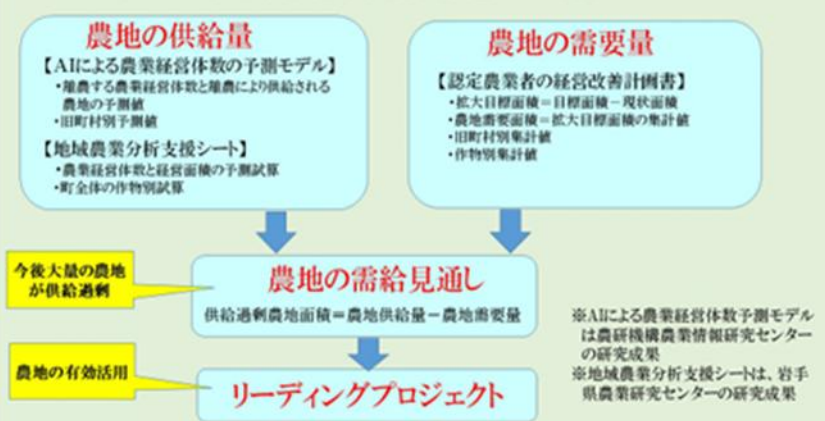
EBPM(Evidence Based Policy Making 証拠に基づく政策立案)とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする。

アジャイル型リーディングプロジェクトで試行 PDRで改善



アジャイルとは、日本語で「素早い」「機敏な」を意味する英語で、システム開発やソフトウェア開発の分野で「アジャイル型開発」と使われてきた。近年、行政でもまずはやってみる政策として取り組みは始めている。

担い手と農地需給見通し分析のフレーム

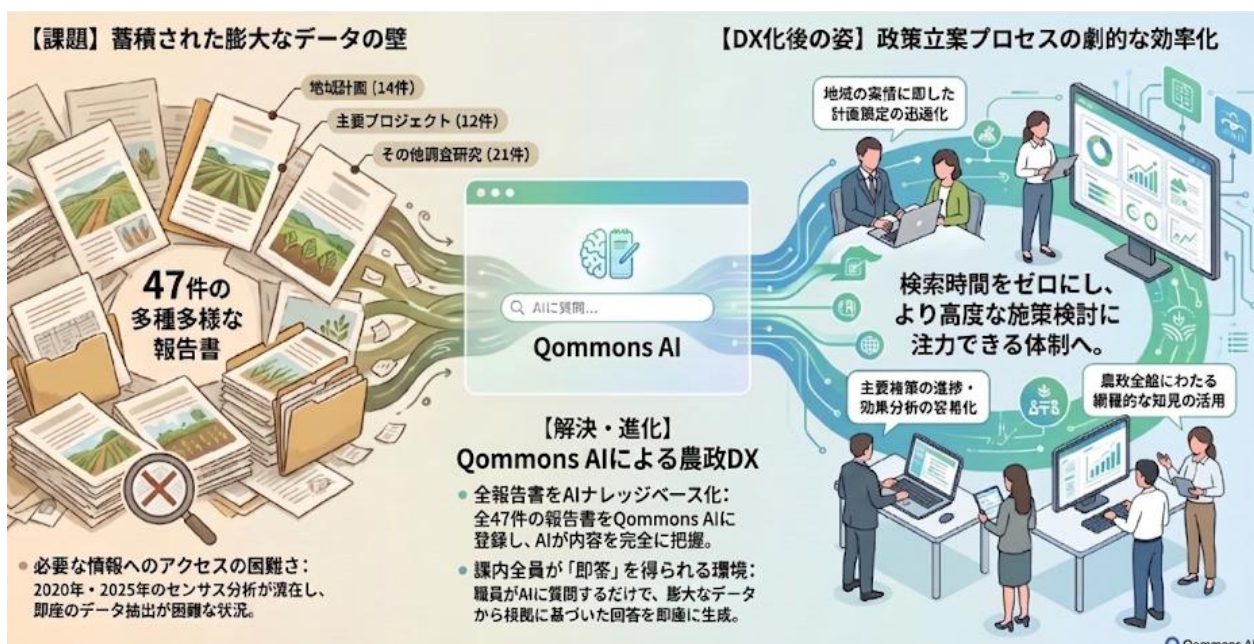


(5) 生成AIを活用した農村政策立案のDX化推進

2020年～2026年にかけて公表してきた農村政策調査研究報告が47本にのぼり、多様で膨大なデータ集となったため、必要な情報を即座に入手することが困難になってきました。

そこで、これまでに公表してきた47本の報告書をAIツールのQommonsAI（Polimill株式会社が提供する行政機関向け生成AIサービス）へ登録し、必要な情報を瞬時に入手できる環境を構築しています。これにより、情報の混在による検索の困難さを解消し、農政課内の全職員が報告書の知見を共有できる体制が整えられています。

本生成AIは紫波町の農業について分析した47本の報告書を参照して回答するため、大規模言語モデルで問題となっているハルシネーション（虚偽または誤解）が起きにくいメリットがあります。今後さらに迅速かつ的確なEBPMの実現を目指していきます。



(6) 農村政策フェローの活動の展開過程

2019年4月に新設された産業政策監の中に農村政策フェローが配置されたことから、設置時点では過去から引き継ぐ具体的な業務はありませんでした。

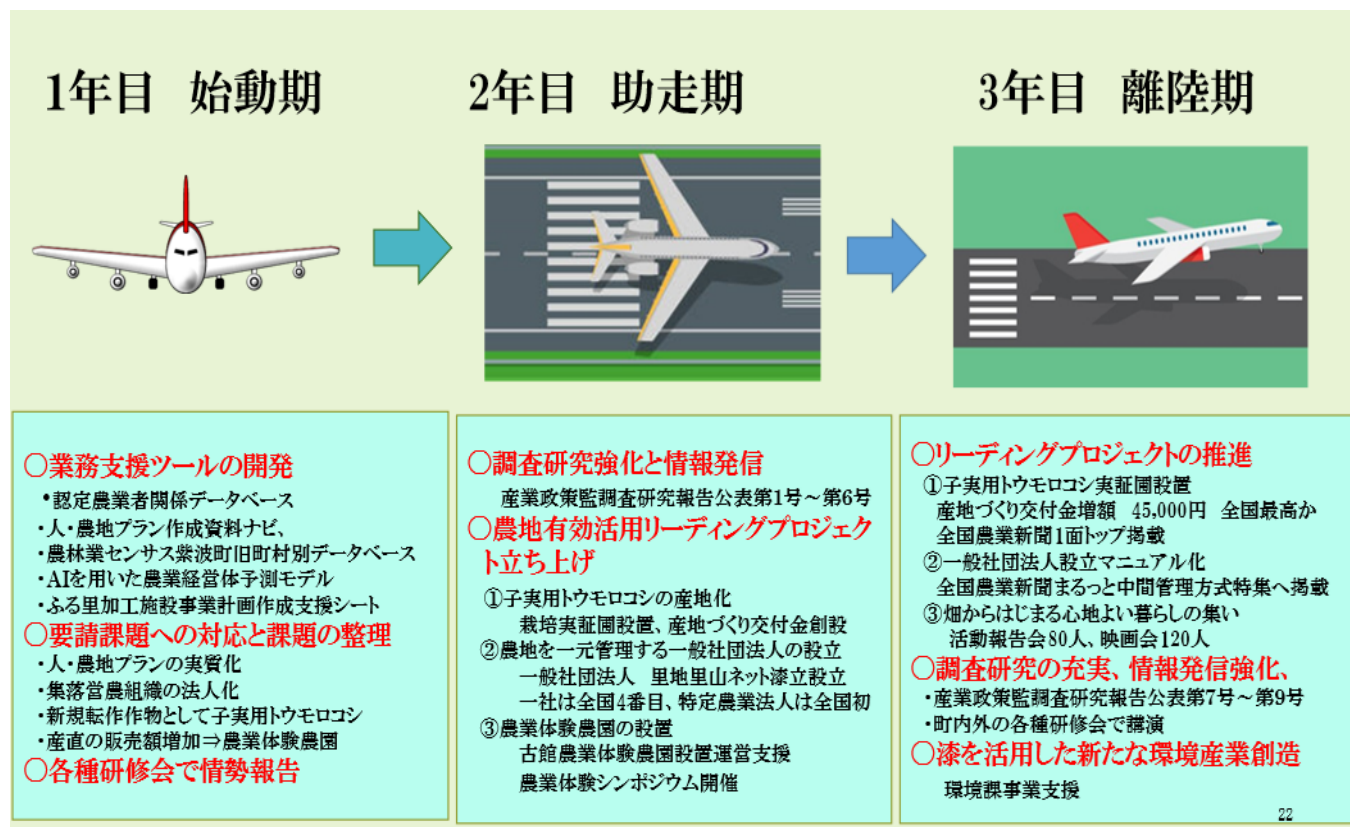
このため、ゼロベースから活動を開始し、時間の経過とともに次第に活動内容の明確化とレベルアップが図られてきました。農村政策フェローの活動の展開過程を年次別に整理すると次のようになります。

①1年目（始動期）～3年目（離陸期）

1年目（始動期）では、業務支援ツールとして各種のデータベース（エクセル）を作成するとともに、農林課の窓口相談に来る農家さんや関係機関からの要望を聞きながら課題を整理しました。

2年目（助走期）では、構築したデータベースを活用した調査研究を開始し、調査研究成果を産業政策監調査研究報告（現農村政策調査研究報告）として町のホームページで公開を開始しました。また要望された課題を基に農地を有効活用するためのリーディングプロジェクトを創案し試行を始めました。

3年目（離陸期）では、リーディングプロジェクトを推進するために子実トウモロコシ産地化について新聞を通じた情報発信を強化するとともに、農業体験農園の普及を図るためのイベントとして「畑からはじまる心地よい暮らしの集い」を開催しました。また新たなウルシ産業創出（環境課所管）のリーディングプロジェクトの試行を開始しました。



②4 年目（活動ジャンル確立期）

4 年目は、リーディングプロジェクトを継続して推進するとともに、産業政策監調査研究報告の公表数を増やし情報発信を強化しました。

4 年間の活動を通じて、農村政策フェローが実施している活動を「紫波町の農政課題を解決するための調査研究と課題解決のためのリーディングプロジェクトの創案と試行」と具体的に定義出来るようになり、農村政策フェローとして活動する新たなジャンルが確立されてきました。

このころから、国・県との意見交換、県内外からの講演依頼、研究機関の学術調査の対応ができました。

4年目 農村政策フェロー活動ジャンル確立



○リーディングプロジェクトの推進

①子実用トウモロコシ産地化

実証圃栽培面積 2020年 1.2ha ⇒ 2021年 3.0ha ⇒ 2022年 7.0ha ⇒ 経営的栽培面積 2023年 10.0ha

②地域の農地を一元的に管理する主体の創設

普及段階へ 一般社団法人設立助言 滝沢市 2法人、視察対応 会津若松市 山形市 十和田市 大分県西部振興局

③農業体験農園の設置

古館農業体験農園＋上町農業体験農園（試行開始）

④新たなウルシ産業の創出

町有林での植栽 2021年 1.05ha ⇒ 2022年 1.35ha

○調査研究の充実、情報発信強化

産業政策監調査研究報告公表第10号～第18号公開

○農村政策フェロー認知度向上

・意見交換会（農水省大臣官房、農水省経営局、東北農政局生産流通部、岩手県農業振興課）

・講演（岩手県農業委員会会長事務局長研修会、岩手県むら・もり・うみフォーラム、会津若松市農業委員会資質向上研修会）

・先進地視察対応（滝沢市、山形市、十和田市、大分県）

・学術調査（九州大学・東北大学・秋田県立大学・岩手農研）

・執筆（農業経営通信 巻頭言「農業経営分野における研究成果の社会実証」（2023.1）、季刊地域「遊休農地活用しコミュニティ共創型農業」

③5 年目（活動集大成期）

5 年目には、これまでの 5 年間で取り組んできた「データを分析してリーディングプロジェクトを創案し試行するプロセス」を、新たに EBPM（Evidence-Based Policy Making）の枠組みで再整理するとともに、要望に基づいて、まずはやってみるというリーディングプロジェクトを「PDR マネジメントを適用したアジャイル型プロジェクト」と再整理しています。

これにより、これまでバラバラに取り組んできた調査研究とリーディングプロジェクトが「EBPM による政策形成とアジャイル型リーディングプロジェクト」と理論的に再定義することにより、農村政策フェローの活動が理論的に集大成されてきました。

この取組は、東北農業経済学会青森大会で「農地の需給見通しを踏まえた地域農業の複合的展開～岩手県紫波町の取組事例～」として講演する機会をいただくとともに、「東北農業経済学会賞実践賞」を受賞するに至りました。

5年目 集大成



○EBPM関連情報発信強化

- ・産業政策監調査研究報告公表第19号～第23号公開
- ・東北農業経済学会青森大会シンポジウム報告(2023.9.23)
「農地の需給見通しを踏まえた地域農業の複合的展開」～岩手県紫波町の取り組み事例～
- ・執筆 農文協 季刊地域「将来の遊休農地、地域別に活用戦略」(2023.夏)

○アジャイル型リーディングプロジェクトの拡充

- ①子実用トウモロコシ産地化：経営的栽培面積 2023年 11.0ha
- ②みくまるつと脱炭素化プロジェクト：プロジェクトの経済効果、二酸化炭素削減効果試算、消化液活用方策検討
- ③つなぐビール連携プロジェクト：播種面積ha、乾燥施設整備
- ④地域の農地を一元的に管理する主体の創設：農文協 季刊地域(2023年夏号) 論文掲載「将来の町の遊休農地、地域別に活用戦略」
- ⑤農業体験農園の設置：上町農業体験農園設置
- ⑥新たなウルシ産業の創出：町有地での実証栽培 2023年 1.35ha

○東北農業経済学会学会賞(実践賞)受賞

- ・エビデンスに基づいた政策立案とその実践による農業現場の課題解決の一連の取組が東北農業の発展に貢献



④6 年目（活動浸透期）

6 年目は、リーディングプロジェクトを継続するとともに新たに「みくまるっと脱炭素先行地区」（所管：地球温暖化対策室）に関連し、バイオガス発電の消化液の子実トウモロコシへの活用、プロジェクトの二酸化炭素削減効果の試算を行いました。

紫波町の取組を農村経済研究（東北農業経済学会学会誌）へ寄稿したり、日本農業新聞で農村政策フェローの活動状況が紹介されるなど、農村政策フェローの活動が浸透してきました。

紫波町の農政の EBPM の取組が、総務省統計局が実施する「地方公共団体における統計データ利活用表彰」の一次審査を通過し、2024 年度の統計データ利活用事例集に掲載されました。

6年目 農村政策フェロー活動浸透



○日本農業新聞掲載

独自ポスト 農村政策フェロー 農地問題解決に貢献

○東北農業経済学会学会誌 農村経済研究 論文掲載

・農地の需給見通しを踏まえた地域農業の複合的展開

○専門書で事例紹介「枝番集落営農の展開と政策課題」渡辺岳陽（九州大学大学院農学研究院 准教授）

・第5章「地域まるっと中間管理方式」を活用した枝番集落営農の再編～岩手県紫波町における取組を事例に～

○EBPM関連情報発信強化

・産業政策監調査研究報告公表 第27号～第35号公開

・地方公共団体における統計データ利活用表彰（一次審査通過）

○アジャイル型リーディングプロジェクトの拡充

・子実用トウモロコシ産地化2024年 栽培面積 16ha

・みくまるっと脱炭素化プロジェクト：消化液散布タイムスタディー調査実施（南三陸町 南三陸BIO）

・つなぐビール連携プロジェクト2024年 播種面積 5ha

・地域の農地を一元的に管理する主体の創設：地域計画作成の協議の場で情報提供、

視察対応（奥州市市議会、福島県田村市市議会、秋田県かづの土地改良区）

・農業体験農園の設置：上町農業体験農園継続、HATARAKU農業体験農縁開設支援（令和7年）

25

農村経済研究 第42巻第1号 2024年 33

【招待講演】

農地の需給見通しを踏まえた地域農業の複合的展開

ー岩手県紫波町の取り組みを事例としてー

小川勝弘

（岩手県紫波町）

Complex development of regional agriculture based on the outlook for the supply and demand of farmland :

An example of the efforts of Shiwa Town, Iwate Prefecture

Katsuhiro OGAWA (Shiwa Town, Iwate Prefecture)

1. はじめに

本稿は、東北農業経済学会青森大会（2023 年 9 月 23 日～24 日）のシンポジウムにおいて報告し

業への還流が減少すると見込まれる。

岩手県農業研究センターが公表している地域農業分析支援シートを用いて紫波町の作物別の経営

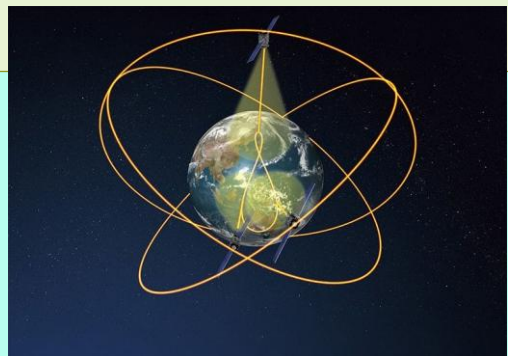
⑤7 年目（影響力拡大期）

7 年目は、新規のリーディングプロジェクトとして、「循環型酒造」、「労働力マッチングアプリ活用促進」、「農地マッチングアプリ活用促進」を追加し、農業DXに関連するプロジェクトの充実を図りました。

また日本農業新聞からの要請により、現場からの農村学教室のコーナーに「実践から見た地域計画の課題 市町村の自主性尊重」の論文を寄稿し、記事を見た鹿児島県志布志市市議会、千葉県佐倉市から行政視察がありました。

また、県外の農研機構企画戦略本部（つくば市）が主催する「担い手育成支援セミナー」、秋田県が主催する「地域計画全県研修会」、宮城県が主催する「地域計画実現促進研修会」の講師依頼が来るなど、農村政策フェローの影響力が拡大してきています。

7年目 農村政策フェロー 影響力拡大



○日本農業新聞

- ・現場からの農村学教室（寄稿）
実践から見た地域計画の課題 市町村の自主性尊重
- ・ビジョン描く 雑談から本気 岩手県紫波町水分地区

○情報発信強化

- ・産業政策監調調査報告公表 第36号～第42号公開
- ・講演 農研機構「担い手育成セミナー」、秋田県「地域計画全県研修会」

○リーディングプロジェクトの拡充

- ・子実用トウモロコシ産地化:2025年 栽培面積 19ha
- ・つなぐビール連携:2025年 播種面積 5ha つなぐビール販売開始 つなぐビールふるさと納税返礼品
- ・農業体験農園の設置:一般社団法人くらしの研究室農業体験農縁運営支援
- ・(新規)循環型酒造:町内酒造会社と稲作農家 酒粕→堆肥→酒米生産→醸造→酒粕→
- ・(新規)労働力マッチングアプリ活用促進:JR東日本と連携しリンゴ収穫作業の体験会開催
- ・(新規)農地マッチングアプリ活用促進:盛岡市、矢巾町、紫波町での広域マッチング現地実証(tannbo、東北学院大学)

○地域計画実現

- ・水分未来会議活動支援:有機栽培研修会、労働力確保研修会、農地の一元的管理主体創設研修会
- ・赤石地区:営農意向調査(担い手の減少が著しい地域)
- ・佐比内地区:(株)エイトファーム設立支援(中山間地域の水田の受け皿)

25

日本農業新聞

2025年(令和7年)11月16日(日曜日)

(8)

1 学教室

テーマ 実践から見た地域計画の課題

市町村の自主性尊重

小川 勝弘 岩手県紫波町 農村政策フェロー

「実践から見た地域計画の課題」として、市町村の自主性尊重について、実践事例を交えて解説する。

市町村の自主性尊重とは、市町村が地域の特性やニーズに基づき、独自の政策や計画を立案・実施する権利を指す。これは、国の政策や上級自治体の指導に盲従するのではなく、地域の实际情况を踏まえ、住民の利益を最大化するための重要な要素である。

実践事例として、岩手県紫波町の水分地区における地域計画の実現に向けた取り組みを紹介する。ここでは、市町村の自主性尊重が、地域の持続可能な発展にどのように貢献しているかを詳しく解説する。

実践から見た地域計画の課題

地域計画は、地域の将来像を描き、その実現に向けた具体的な施策を定める重要なツールである。しかし、実践上では、市町村の自主性尊重と、国の政策や上級自治体の指導との間で、様々な課題が生じることがある。

本稿では、実践事例を交えて、市町村の自主性尊重が、地域計画の実現にどのように貢献しているかを詳しく解説する。

2.情報発信について

(1) 農村政策調査研究報告の公表状況（旧産業政策監調査研究報告）

①農村政策調査研究報告の位置づけと役割

農村政策調査研究報告は、紫波町の農政課題を解決するための調査研究結果を取りまとめた客観的な政策立案のベースとなるもので、紫波町農政の EBPM の基盤となるものです。

作成された報告書は「紫波町農業経営改善支援センター会議」で報告し、関係機関との情報共有を図っています。

また、報告書は紫波町のホームページで公開しているので、リーディングプロジェクトを実施する背景、実施内容、実施結果について誰でも見る事が出来ます。



②農村政策調査研究報告作成・公表の契機

報告書を紫波町のホームページで公開する契機となったのは、新型コロナウイルスの感染拡大です。

調査研究成果を関係機関や担い手農家の皆さんに伝達するための研修会が開催できなくなったため、調査研究成果を分かりやすく報告書にまとめて紫波町のホームページで公開を開始しました。

当初、町内の農業関係機関や担い手農家の皆さんに読んでいただくことを目的に紫波町のホームページで公開しましたが、公表した報告書は、国内の大学、研究機関、農林水産省、岩手県、県外の県・市町村の行政機関の皆さんにも読んでいただき、大学・研究機関の学術調査、農林水産省・岩手県との意見交換会、他県の市町村からの行政視察につながっています。

また、海外では、台湾国立 中興大学応用経済学部でゼミでも活用されています。

制約から生まれた進化：コロナ禍を機に実現した「開かれた行政」



【海外での活用・引用事例】

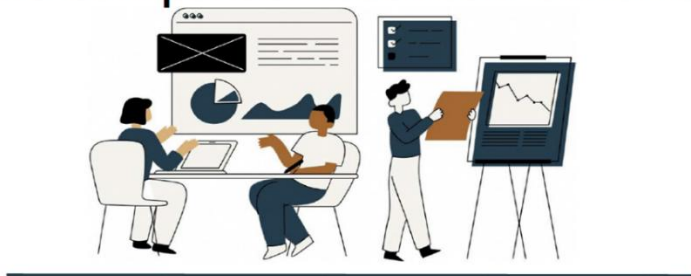
第 14 号「地産地消が地域経済と二酸化炭素削減に及ぼす効果の試算」の活用・引用

台湾 国立 中興大学応用経済学部

「食料消費の変容と炭素排出削減の定量的評価:台湾と日本の比較」

Department of Applied Economics, National Chung Hsing University

The Food Consumption Transformation And Quantitative Assessment of Carbon Emission Reduction : The Comparison between Taiwan and Japan



Group Members :

ZHENG, FANG-MIN
WANG, YA-XUAN
CHEN, YUN-XIN
CAI, PEI-CHUN
LI, MENG-LUN

References

➤ Chinese & Japanese Part

小川勝弘・2022・「地産地消が地域経済と二酸化炭素削減に及ぼす効果の試算」・日本岩手県紫波町産業部産業政策監。(Ogawa K., 2022, "Trial calculation of the effect of local production for local consumption on the regional economy and carbon dioxide reduction", Deputy Director of Industrial Policy, Industry Department, Shiwa Town, Iwate Prefecture, Japan.)

石川明・加藤丈佳・鈴置保雄「産業連関表を用いた機械装置重量とCO2排出量の関係の検討: CO2排出量の簡易推計のために」・2008・日本LCA学会誌・Vol.4 No.4. 349-352。(Akira, I., K. Takeyoshi and S. Yasuo, 2008, "A study on relation between CO2 emission and weight of machinery equipment by using input-output tables: for simplified estimation of CO2 emissions", *Journal of Life Cycle Assessment. Japan.* Vol.4 No.4. 349-352.)

③農村政策調査研究報告の公表状況

2026年8月までに公表した報告書数は47本ですが、年次別では、地域計画の策定が進められた2024年が11本と最も多く、次いでリーディングプロジェクトを本格的に開始した2022年の8本となっています。大分類では、地域計画関連が14本と最も多く、次いでリーディングプロジェクト関連が12本となっています。分類別の公表状況は、表1-3の通りです。

図1-1 農村政策調査研究報告年次別公表数

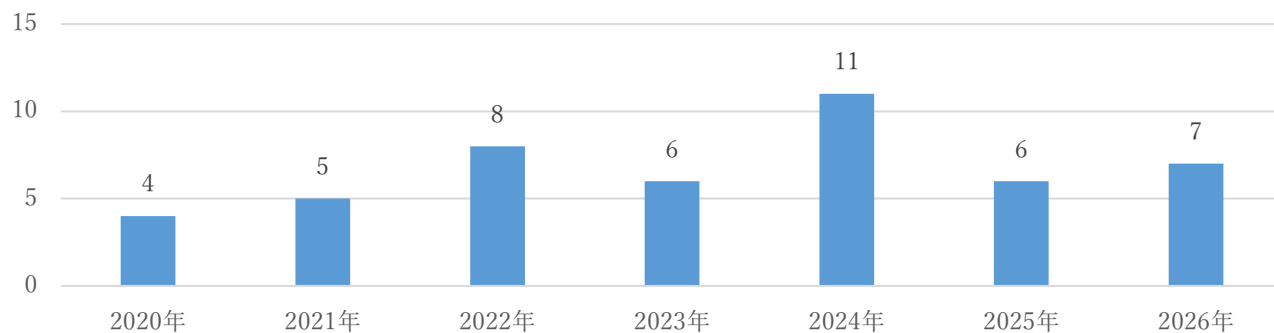


図1-2 農村政策調査研究報告分類別公表数（大分類）

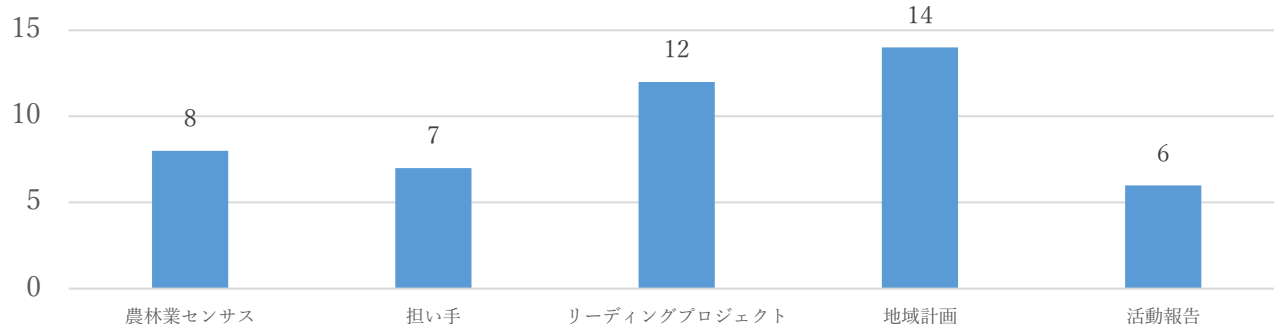


図1-3 農村政策調査研究報告分類別公表数（小分類）

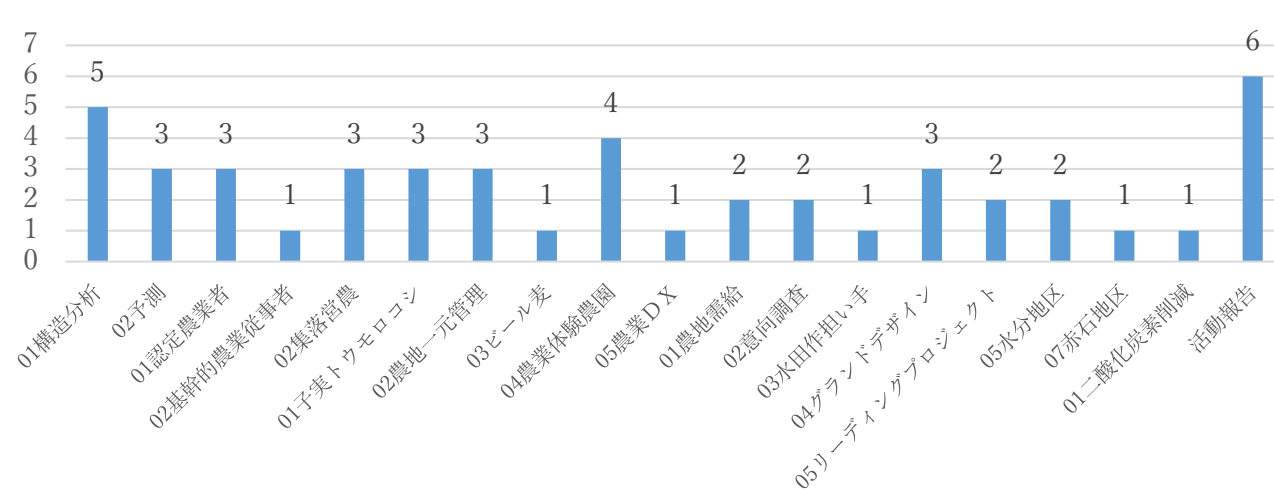


表 1-3

農村政策調査研究報告公表一覧表（分類別）

大分類	小分類	番号	タ イ ト ル	公表年月
01農林業センサス	01構造分析	第5号	紫波町の農業生産構造動向分析 ～2020年農林業センサス（概数値）データ分析から～	2021年1月
01農林業センサス	01構造分析	第8号	紫波町における旧町村別農業生産構造の特徴と人・農地プランの実践 ～2020年農林業センサス 紫波町旧町村別データ分析～	2021年9月
01農林業センサス	01構造分析	第9号	紫波町の旧町村別農業生産構造の動向分析と今後の農業振興策の考え方 ～農林業センサス分析支援シート※を活用した2010年、2015年、2020年データの分析～	2021年11月
01農林業センサス	01構造分析	第28号	2020年農林業センサス紫波町農業集落別データブック ～2020 年農林業センサスの農業集落別集計結果をグラフ化したデータブック～	2024年5月
01農林業センサス	01構造分析	第45号	紫波町の農業生産構造の動向分析 ～農林業センサス旧町村別データの分析結果～	2026年6月
01農林業センサス	02予測	第2号	紫波町の農業経営体数の予測と農地の需給見通し ～ A I を用いた農業経営体予測モデルの活用に関する実証試験結果を踏まえ～	2020年11月
01農林業センサス	02予測	第22号	紫波町の作物別経営体数及び作付面積の推移と今後の見通し ～農林業センサス個票の年齢階層別集計データを用いた農業経営体数と作付面積の分析～	2023年6月
01農林業センサス	02予測	第26号	地域計画作成に向けた農林業センサスの分析 ～地域農業分析支援シート及び AI による農業経営体数予測モデルの活用による～	2024年5月
02担い手	01認定農業者	第1号	紫波町認定農業者の定量的分析と農地の需要見通し ～認定農業者関係データベースを活用した分析～	2020年10月
02担い手	01認定農業者	第21号	紫波町の認定農業者の現状と農地の需給見通し ～認定農業者経営改善計画の分析から～	2023年5月
02担い手	01認定農業者 03新規就農者	第24号	紫波町の農業の担い手確保に向けた統計分析と対応方向 ～新規就農者調査、認定農業者経営改善計画、農林業センサス等の分析～	2024年1月
02担い手	02基幹的農業従事者	第34号	紫波町における地域・年齢別基幹的農業従事者割合	2024年12月
02担い手	02集落営農	第15号	紫波町の集落営農の特徴と今後の方向 ～集落営農実態調査（農林水産省）の岩手県データの分析～	2022年7月
02担い手	02集落営農	第18号	財務諸表の分析から見た紫波町の集落営農の展開方向 ～集落営農実態調査と水田作経営の法人と集落営農の決算資料の分析～	2023年1月
02担い手	02集落営農	第29号	地域計画作成に向けた集落営農実態調査の分析 ～ 農林水産省 集落営農実態調査結果の分析（全国、岩手県、紫波町）～	2024年6月
03リーディングプロジェクト	01子実トウモロコシ	第7号	紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取組状況 ～ 令和 2 年度実証実績及び令和 3 年度実証計画 ～	2021年3月
03リーディングプロジェクト	01子実トウモロコシ	第12号	紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取組状況（令和 3 年度実績）	2022年3月
03リーディングプロジェクト	01子実トウモロコシ	第20号	子実トウモロコシ産地化に向けた課題と展開方向 ～岩手県紫波町における 2020 年～2022 年の取り組みを踏まえて～	2023年4月
03リーディングプロジェクト	02農地一元管理	第17号	地域の農地を一元的に管理する管理主体の創設 ～ 一般社団法人 里地里山ネット漆立の事例 ～	2022年8月
03リーディングプロジェクト	02農地一元管理	第39号	農地中間管理事業を活用した農地の一元的管理方式の考え方 ～地域の農地の一括貸し出しと管理主体の一括借入による農地の一元的管理～	2025年7月
03リーディングプロジェクト	02農地一元管理	第46号	農地の一元的管理主体創設の段階的合意形成と経営の一元化 ～一般社団法人 里地里山ネット漆立の事例を踏まえ～	2026年7月
03リーディングプロジェクト	03ビール麦	第38号	紫波町におけるビール用大麦生産の取組経過 ～ 岩手大学クラフトビール部、（株）ベアレン醸造所と連携した「つなぐビール」用大麦生産～	2025年5月
03リーディングプロジェクト	04農業体験農園	第3号	農業体験農園シンポジウムの開催状況 ～古館農業体験農園の活動実績報告～	2020年12月
03リーディングプロジェクト	04農業体験農園	第4号	古館農業体験農園の取組状況と盛岡市民の農業体験農園の意向	2020年12月
03リーディングプロジェクト	04農業体験農園	第10号	畑からはじまる心地よい暮らしの集いの開催状況 ～畑を利用して活動している各団体の活動内容～	2022年3月
03リーディングプロジェクト	04農業体験農園	第16号	畑に見出す新たな価値 ～ 古館農業体験農園の実践事例から ～	2022年8月

表 1-3		農村政策調査研究報告公表一覧表（分類別）			
大分類	小分類	番号	タ イ ト ル	公表年月	
03リーディングプロジェクト	05農業DX	第40号	生成AIを活用したリンゴ作経営の雇用労働力確保対策のケーススタディ ～GoogleGeminiと NotebookLMを活用した労働力マッチングアプリの効果的活用方策の検討事例～	2025年9月	
04地域計画	01農地需給	第23号	地域計画作成に向けた農地の需給見通しとリーディングプロジェクト	2023年8月	
04地域計画	01農地需給	第27号	地域計画作成に向けた認定農業者の分析と農地の需給見通し ～経営改善計画に基づく拡大目標面積と旧町村別農地需給見通し～	2024年5月	
04地域計画	02意向調査	第30号	紫波町の地域計画作成に向けた農業経営の意向調査の分析Ⅰ ～今後の営農意向調査の町合計と旧町村単位の集計とグラフ化～	2024年6月	
04地域計画	02意向調査	第31号	紫波町の地域計画作成に向けた農業経営の意向調査の分析Ⅱ ～旧町村別集計結果データブック・グラフ～	2024年8月	
04地域計画	03水田作担い手	第32号	地域計画作成に向け想定する水田作経営の担い手の姿と確保方策	2024年8月	
04地域計画	04ランドデザイン	第33号	地域農業持続のためのランドデザイン ～地域農業経営基盤強化促進計画作成のための参考資料～	2024年10月	
04地域計画	04ランドデザイン	第41号	紫波町における地域計画策定経過と今後の展開方向 ～EBPMの適用、水分地区での実践、リーディングプロジェクトの試行～	2026年1月	
04地域計画	04ランドデザイン	第44号	紫波町における地域計画策定経過と実現に向けた取組 ～リーディングプロジェクトと地域別（平坦水田、混住兼業、丘陵果樹）取組状況～	2026年5月	
04地域計画	06水分地区	第35号	紫波町水分地区の担い手及び農地の見通しと今後の対応方向 ～農林業センサスと意向調査結果の分析にもとづく今後の水田農業のあり方～	2025年1月	
04地域計画	06水分地区	第37号	紫波町水分地区における地域計画策定経過 ～地域で独自に水分地区地域計画策定委員会を設立し策定した水分水田農業ビジョンの事例～	2025年4月	
04地域計画	07赤石地区	第43号	担い手の減少が著しい地域における農地継承方策の検討 ～紫波町赤石地区における営農意向調査分析結果から～	2026年4月	
04地域計画	05リーディングプロジェクト	第11号	紫波町における人・農地プランの取り組み状況 ～PDRサイクルによる農地有効活用リーディングプロジェクト推進～	2022年2月	
04地域計画	05リーディングプロジェクト	第42号	地域農業動向予測システムの地域計画での活用 ～岩手県紫波町における活用事例とリーディングプロジェクトへの展開～	2026年2月	
05地産地消	01二酸化炭素削減	第14号	地産地消が地域経済と二酸化炭素削減に及ぼす効果の試算 ～家計調査、産業連関表、フード・マイレージを用いた分析～	2022年5月	
06活動報告	01令和2年	第6号	農村政策フェローの活動状況 ～令和元年度・2年度活動実績及び令和3年度計画～	2021年2月	
06活動報告	02令和3年	第13号	農村政策フェロー3年間の活動実績	2022年3月	
06活動報告	03令和4年	第19号	紫波町における新たな農業の取組と農村政策フェローのジャンル確立 ～農村政策フェロー4年間の活動を通じて～	2023年2月	
06活動報告	04令和5年	第25号	産業政策監におけるEBPMとアジャイル型プロジェクト ～令和5年度農村政策フェロー活動報告会～	2024年1月	
06活動報告	05令和6年	第36号	地域計画作成支援と6年間の活動振り返り ～令和6年度農村政策フェロー活動報告会～	2025年1月	

④ニーズに対応した農村政策調査研究報告の公表

これまでに対応してきた学術調査、意見交換、行政視察は30件ありますが、分類別では、「農地の一元的管理」に関するものが13件で最も多く、次いで「地域計画」に関するものが8件となっています。(図1-8 分類別対応一覧)

学術調査、意見交換、行政視察でニーズが多かった「農地の一元的管理主体の創出」と「地域計画」に対応して以下の報告書を公開しています。

【農地の一元的管理主体の創設】

第17号 地域の農地を一元的に管理する管理主体の創設

～一般社団法人里地里山ネット漆立の事例～

※全国で5番目、東日本で最初に設立された事例の設立経過、事業の仕組みを紹介

第39号 農地中間管理事業を活用した農地の一元的管理方式の考え方

～地域の農地の一括貸し出しと管理主体の一括借入による農地の一元的管理～

※漆立の事例を基にしてより一般化した一元的管理方式の仕組みを整理

第46号 農地の一元的管理主体の段階的合意形成と経営の一元化

～一般社団法人里地里山ネット漆立の事例を踏まえ～

※設立後5年経過した現時点での課題を踏まえて今後の在り方を提案

【地域計画の策定と実現】

地域計画の策定と実現についての講演依頼が出てきたことから、以下の研修会において報告する内容を事前に報告書にまとめて紫波町のホームページで公表しています。

このため、研修会を告知する時点で、研修参加者は、研修会で報告する内容を報告書として閲覧できるようにしています。

○農研機構企画戦略本部主催 「担い手セミナー」(2026年2月26日)

第42号 地域農業動向予測システムの地域計画での活用

～岩手県紫波町における活用事例とリーディングプロジェクトへの展開～

○秋田県農林水産部主催 「令和7年度第2回地域計画推進会議」(2026年3月10日)

第41号 紫波町における地域計画の策定経過と今後の展開方向

～EBPMの適用、水分地区での実践、リーディングプロジェクトの推進～

○宮城県・宮城県農業会議主催 「令和8年度地域計画実現促進研修会」

(2026年6月22日)

第44号 紫波町における地域計画策定経過と実現に向けた取組

～リーディングプロジェクトと地域別(平坦水田、混住兼業、丘陵果樹)取組状況～

⑤農村政策調査研究報告と学会誌の違い

農村政策調査研究報告は、調査研究成果を公表しているものですが、学術雑誌と比較すると以下のようない違いがあります。

学術雑誌では、学術的な新知見を発表するために緻密な分析と検証が必要で論文作成に多くの時間を要し、また論文についての査読が行われるため、発表までに時間がかかります。

一方、農村政策調査研究報告は、リーディングプロジェクトを創案・試行のPREP（準備）としての基礎資料としてとりまとめているので、施策の方向性を明らかにするために短時間でまとめて公表しています。

また、学会誌は、会員限定で公開されますが、農村政策調査研究報告は、紫波町のホームページで随時公開していますので、誰でも無料で最新の情報を入手することができます。

徹底比較：農村政策調査研究報告と学術雑誌（学会誌）の違い

紫波町の農村政策調査研究報告は、学術雑誌のような新規知見の発表ではなく、迅速な政策立案や地域計画の策定を目的とした実務的な資料であり、町ホームページで無料公開され、誰でも最新の地域分析データにアクセス可能です。

農村政策調査研究報告			学術雑誌（学会誌）	
実務に即した「報告書」			研究に特化した「学会誌」	
	政策立案のための基礎資料	作成目的	新規知見の発表	
	農業関係機関団体、農業者	対象者	学会員	
	随時（迅速な情報提供）	公表時期	年1回（定期的）	
	無料・町ホームページ （誰でもアクセス可能なオープンな情報共有）	料金・公開先	学会費納入・学会員限定	

報告書の独自価値と活用状況

累計47号の発行とDX化の進展：
2026年までに47件を公表。
AI（NotebookLM）の活用で職員が
即座に情報を検索可能です。



最新データ即反映

2025年農林業センサス等の最新データを即反映：地域計画やリーディングプロジェクトに関連する分析を、迅速に政策検討材料として提供。



Gemini Notebook

(2) 新聞・雑誌への寄稿と記事掲載状況

これまでに農村政策フェローとして雑誌や新聞に寄稿した論文とリーディングプロジェクトの実施状況が掲載された新聞記事は表 1-4 の通りです。岩手日報の論壇には、リーディングプロジェクトに関連する投稿や農業政策に関する投稿を行っています。

表 1-4 新聞・雑誌への寄稿・掲載記事一覧

番号	区分	掲載紙・雑誌	掲載月日	掲載ページ	タ イ ト ル
1	新聞	農業共済新聞	2021年7月1日	1 面トップ	水田転作へ高まる期待
2		全国農業新聞	2021年11月26日	1 面	広がる地域まるっと中間管理方式
3			2021年12月10日	1 面トップ	注目集める子実用トウモロコシ
4		日本農業新聞	2021年3月25日		「国産」名乗る使命感 岩手県紫波町
5			2022年7月19日	2 面	地産地消の恩恵可視化
6			2022年7月29日	1 面トップ	A I 活用将来像探る
7			2022年8月3日	14面生活	病院でなく地域で住民の健康を支える
8			2022年8月7日	1 面トップ	集落営農、一社化の動き
9			2024年11月11日		独自ポスト 農村政策フェロー 農地問題解決に貢献
10			2025年10月11日		ビジョン描く 岩手県紫波町水分地区
11			2025年11月12日	論説	地域計画推進 自治体農政に寄り添え（事例紫波町水分地区）
12			2025年11月16日	現場からの農村学教室 寄稿	実践から見た地域計画の課題 市町村の自主性尊重
13		岩手日報	2022年1月16日	イベント紹介	畑ある生活 新鮮な魅力
14			2022年1月14日	イベント紹介	畑と暮らす豊かさ知って
15			2022年2月23日	1 面トップ	特集 つなぐ農・食・命
16			2022年2月24日	2 面	特集 つなぐ農・食・命
17			2022年6月19日	2 面	特集 つなぐ農・食・命
18			2023年11月28日	県北・盛岡	農業を先導東北学会賞
19			2023年12月16日	人	東北農業経済学会賞実践賞を受賞した
20			2021年2月2日	論壇投稿（私的）	鉄理論で三陸漁業復興を
21			2021年3月9日	論壇投稿（私的）	「防菜」で災害に備えを
22			2021年5月3日	論壇投稿（私的）	処理水幅広い議論必要
23			2021年6月28日	論壇投稿（業務関連）	飼料の地域自給率高めよ
24			2021年8月9日	論壇投稿（業務関連）	早池峰の高山植物残そう
25			2021年10月21日	論壇投稿（業務関連）	賢治の庭 後世へ伝えよう
26			2021年12月6日	論壇投稿（業務関連）	クマ対策の里山づくり
27			2022年1月11日	論壇投稿（業務関連）	畑に见いだす新たな価値
28			2022年3月3日	論壇投稿（業務関連）	転作田交付金見直し再考を
29			2022年6月17日	論壇投稿（業務関連）	子実用トウモロコシ拡大を
30			2022年8月24日	論壇投稿（業務関連）	子実用トウモロコシ拡大を
31			2023年2月17日	論壇投稿（業務関連）	農家への直接支払制度求む
32			2023年6月21日	論壇投稿（私的）	クマ対策に多角的議論を
33			2023年8月29日	論壇投稿（私的）	利益流出防ぐ産業振興必要
34			2023年10月17日	論壇投稿（私的）	クマ対策実態に合わせて
35			2024年5月22日	論壇投稿（業務関連）	県産ビール飲み経済循環を
36			2024年10月30日	論壇投稿（業務関連）	プラス1杯で米農家応援
37			2025年3月27日	論壇投稿（業務関連）	米価格形成 実態と課題
38			2025年4月29日	論壇投稿（業務関連）	つなぐビール経済効果大
39			2025年9月10日	論壇投稿（業務関連）	ギブミーベジタブルとは
40	雑誌	季刊地域	2023年5月1日	寄稿 p48～p51	遊休農地を生かしてコミュニティ共創型農業
41			2023年7月5日	寄稿 p100～p106	将来の町の遊休農地、エリア別活用戦略
42		経営通信	2021年10月	現地だより寄稿	岩手県紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取り組みについて
43			2023年1月	巻頭言寄稿	農業経営分野における研究成果の社会実証
44	学会誌	農村経済研究	2023年11月投稿	招待論文寄稿	農地の需給見通しを踏まえた地域農業の複合的展開

【日本農業新聞 2025 年 11 月 16 日掲載 寄稿原稿】

<現場からの農村学教室> 実践から見た地域計画の課題 市町村の自主性尊重

岩手県紫波町産業部 農村政策フェロー 小川勝弘

○本稿のねらい

農業経営基盤強化促進法が 2023 年 4 月 1 日に改正され、従来の「人・農地プラン」が「地域計画」として法律に位置づけられ、2025 年 4 月末時点で、全国で 1,615 市町村が地域計画を策定し、策定された計画数は 1 万 8,894 地区にのぼる。

筆者は、これまで、岩手県紫波町で地域計画の策定に関わり、担い手や農地に関する調査研究と農地を有効に活用するためのリーディングプロジェクトを試行してきた。

本稿では、当町の地域計画の策定経過を踏まえ市町村から見た地域計画の課題と今後の在り方について述べてみたい。

○紫波町での地域計画の策定経過

当町では、地域計画の策定に先立ち 2020 年から将来の農地の需給見通しを明らかにする取り組みを行ってきた。

農地の供給量は、農研機構農業情報研究センターの「A I を活用した農業経営体数の予測」の研究成果から、2035 年までの農業経営体数と離農する経営体から供給されてくる農地面積の予測データを活用した。農地の需要量は、認定農業者の経営改善計画の目標面積から現状面積を引いて拡大目標面積を求めた。

その結果、2020 年から 2035 年にかけて農業経営体数は 45%に減少し離農した農業経営体から 1,097ha の農地が供給されてくる。一方、認定農業者の農地の需要量は 233ha しかなく、2035 年には 864ha の農地が供給過剰になると試算された。

このため、2020 年から地域ごとに農地を有効に活用するためのリーディングプロジェクトを試行している。

併せて、地域での協議資料として農林業センサスの旧町村別データ、農業集落別データ、町で実施した営農意向調査を分析した報告書を町ホームページで公開した。

また、地域が主体となった地域計画の作成を目指していた水分地区については、当町のモデル事例となるように重点的に支援を行った。水分地区では水分地区地域計画策定委員会を設置し独自に地域の農家の営農意向調査と経営規模拡大の意向を持つ経営体のインタビュー調査を実施している。当地区では農地の集積は手段であるという認識から、地区の水田農業のめざす姿について議論がなされ約 30 回の会合を開催し「水分水田農業ビジョン」として地域計画を策定している。

リーディングプロジェクトの概要

地 域	プロジェクト名	主 な ね ら い
平坦水田地域	子実トウモロコシ産地化	省力的な転作作物の導入
丘陵果樹地域	農地の一元的管理主体創設	農地中間管理事業を活用した一元的管理
混住兼業地域	農業体験農園普及	低利用農地の有効活用、消費者との交流
山間地域	新たなウルシ産業創出	経済的に成り立つ新たな樹種の探索

○地域計画策定の課題

地域計画を策定するにあたって課題となったのは次の点である。

①地域計画の策定範囲の定義が不明瞭で地域に組織的意思決定ができる組織がないこと

農業経営基盤強化促進法に位置付けられている地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）と農用地利用規程を比較すると、農用地利用規程の場合は策定主体が農用地利用改善団体で対象範囲が農用地利用規程促進事業を実施しようとする区域と明確であるのに対し、地域計画では、対象範囲の定義が不明瞭だったため、策定範囲をどうするかに時間を費やした。

策定主体が市町村になっているものの農業者等による協議の場の設置が必要となっている。しかしながら地域には組織的意思決定ができる組織が必ずしもあるわけではないため、地域で集まった人と協議しても正式に地域の意見としてオーソライズすることが困難となっている。

地域計画と農用地利用規程の比較

名 称	地 域 計 画	農用地利用規程
根拠条文	農業経営基盤強化促進法第 19 条	農業経営基盤強化促進法第 23 条
策定主体	市町村	農用地利用改善団体
策定方法	農業者等による協議の場の設置	市町村が認定
策定地区	基本構想を策定した全市町村	農用地利用規程策定地区
対象範囲	自然的経済的社会的諸条件を考慮して一体として地域の農業の健全な発展を図ることが適当であると認められる区域	農用地利用促進事業を実施しようとする区域

②地域計画を策定するための事務量が膨大でマンパワーがたりないこと

法律の改正から策定期限までが 2 年間しかなかったため、短期間に膨大な事務をこなす必要があった。当町でモデル的に取り組んだ水分地区に投下した農政課職員の労働時間は約 400 人・時間である。当町では 26 地区の地域計画を作成したがすべての地区に同様の対応を行うことは不可能であった。

③地域計画の手法が現場の実情に合わないこと

地域との協議の場を設定しても参加者は少なく高齢者が多い。平均年齢が 70 歳になる農家が集まって 10 年後にどの農地を誰が耕作するかという目標地図を作成するのは現実的に困難である。10 年

後には参加者のほとんどリタイアしてしまう。結果として目標地図には農地の受け手がいない白地農地が多く発生することになる。

④地域計画が補助事業と交付金の要件として位置付けられたこと

当初、地域計画は、人・農地プランをベースに簡単に策定できるという触れ込みであったが、途中から地域計画が多くの補助事業と交付金の要件として位置付けられたため、現場は混乱した。また補助事業等の活用を優先するため、内容の吟味より 2025 年度中の策定を優先せざるを得なくなった。

○地域計画の今後の在り方

今後、地域計画をより有意義なものとしていくための項目を挙げると次のとおりである。

- ①時間はかかっても地域で組織的意思決定ができる主体を設立すること
- ②白地農地の解消を目的にするのではなく地域の農業振興策を中心に議論すること
- ③現場の実情に合った計画とするために市町村の自主的取組を尊重すること

日本国憲法第 92 条と地方自治法第 1 条に「地方自治の本旨」という理念が規定されている。これは、地方公共団体が国から独立した一つの団体として、自らの責任と判断で地域の行政を処理するという考え方である。

地域計画は国の仕事の一部を地方が代行する法定受託事務ではなく市町村が自主的・自立的に行う自治事務として位置付けられる。

現場の実情に合った地域計画の見直しを行うために、現場である市町村の自主性を尊重することが必要と考える。

④地域計画を実現するための予算を地方交付税で措置すること

食料・農業・農村基本計画の食料供給力の確保やサステナブルな農業構造への転換に向けた具体的取組の中に「地域計画に基づき」という表現がいくつかあるが、かならずしも具体策が記載されておらず、結果として、最も困難な担い手の確保や農地集積の課題解決は市町村が策定する地域計画にゆだねられている。

食料・農業・農村基本計画に「地域計画に基づき」と記載するのであれば、地域計画を策定した市町村が自主的に計画を実現できる予算として地方交付税措置をすることが必要と考える。

(3) 研修会・講演会への対応状況

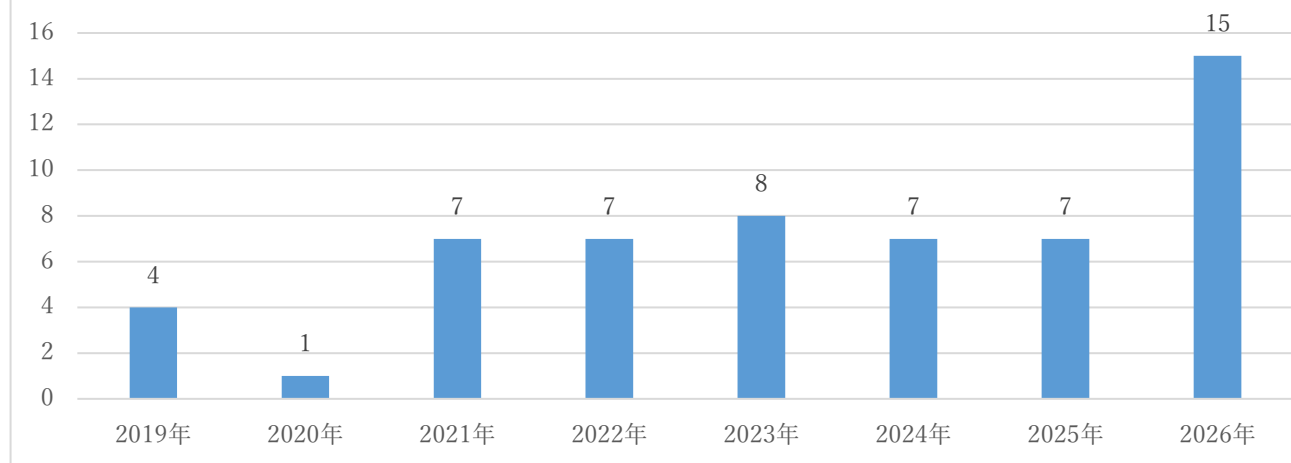
農村政策フェローとして対応してきた研修会や講演会は、2026年8月までに56件となっています。年次別対応件数では、新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発令された2020年は1件と極端に少ないですが、それ以外の年は7件程度で推移し、2026年（8月現在）は15件と大きく増加しています。

表 1-5 研修会・講演会への対応一覧

番号	開催月日	開催場所	主 催	研 修 会 名
1	2019年7月29日	紫波町役場	農林課	人・農地プラン全体説明会
2	2019年8月1日	J A 古館支所	農林課	人・農地プラン古館地区説明会
3	2019年8月8日	赤沢公民館	農林課	人・農地プラン赤沢地区説明会
4	2019年12月17日	紫波町役場	産業政策監	子実用トウモロコシ導入可能性研修会
5	2020年2月22日	岩手県立大学	農業経済研究ネットワークいわて	令和元年度農業経済研究ネットワークいわて研究会
6	2021年2月9日	紫波町役場	紫波町議会町民クラブ	町民クラブ会派研修会
7	2021年3月10日	盛岡市 アイーナ	東北農業研究センター	水稻直播・子実用トウモロコシフォーラム i n 岩手
8	2021年4月20日	紫波町役場	紫波町農業委員会	農地利用最適化推進委員・農業委員研修会
9	2021年7月21日	紫波町役場	議会事務局	紫波町議会政務調査会
10	2021年11月22日	東北農業研究センター	東北ハitek研究会	東北ハitek研究会セミナー
11	2021年12月17日	紫波町役場	産業政策監	紫波町における子実用トウモロコシ産地化検討会
12	2021年12月20日	紫波町役場	紫波町農業委員会	農地利用調整会議
13	2022年1月12日	J A パーフルバレス	東北ハitek研究会	紫波町の農業の未来を一緒に考えてみませんか
14	2022年1月13日	盛岡広域地方振興局	盛岡広域振興局農政部	地域農業マスタープランの実践に係る地方推進会議
15	2022年2月18日	エスポワールいわて	岩手県農業会議	農業委員会会長・事務局長合同研修会
16	2022年6月21日	J A パーフルバレス	J A いわて中央	J A いわて中央紫波地域女性部レディースセミナー
17	2022年6月26日	滝沢市ビックルーフ	滝沢市	スマート農業からキズク持続可能な水田農業のしくみづくり説明会&研修会
18	2022年11月10日	盛岡市サンセール	岩手県	むら・もり・うみフォーラム
19	2022年12月20日	紫波町役場	紫波町農業委員会	農地利用調整会議
20	2023年2月3日	会津若松市生涯学習総合センター	会津若松市農業委員会	会津若松市農業委員会資質向上研修会
21	2023年6月1日	紫波町役場	紫波町農業振興協議会	紫波町農業振興協議会総会
22	2023年9月6日	盛岡地区合同庁舎	盛岡広域振興局農政部	地域計画研修会
23	2023年9月23日	弘前大学	東北農業経済学会	青森大会大会シンポジウム
24	2023年10月17日	紫波町役場	三八地区農業委員会連絡協議会	先進地視察研修
25	2023年10月26日	紫波町役場	紫波町議会町いきいきまちづくり常任委員会	いきいき町づくり常任委員会研修会
26	2023年2月14日	北上市 さくらホール	東北農業研究センター	令和5年度子実トウモロコシ実績検討会
27	2023年3月19日	奥州市 サージュ	奥州市	奥州市認定農業者協議会総会
28	2024年5月27日	矢巾営農センター	J A いわて中央	J A いわて中央農業法人連絡協議会総会研修会
29	2024年6月20日	紫波町役場	紫波町農政課	紫波町農業振興協議会総会話題提供
30	2024年7月24日	紫波町役場	奥州市市議会	奥州市市議会行政視察
31	2024年10月11日	紫波町役場	福島県田村市市議会	田村市市議会行政視察
32	2024年10月31日	紫波町役場	紫波町農政課	紫波町農業賞審査会
33	2024年11月29日	水分公民館	水分地区地域計画策定検討委員会	意向調査結果全体説明会
34	2024年12月16日	紫波町役場	秋田県かづの土地改良区	先進地視察研修会
35	2025年6月5日	矢巾町活動交流センター	不動中山間地域協定総会	不動中山間地域協定総会研修会
36	2025年6月26日	紫波町役場	紫波町農政課	紫波町農業振興協議会総会話題提供
37	2025年7月8日	紫波町役場	福島県磐梯町議会経済環境委員会	行政視察
38	2025年9月29日	紫波第三中学校	紫波第三中学校	もちづくり体験会
39	2025年11月1日	紫波町役場	佐比内第8区担い手	法人化研修会
40	2025年11月25日	ラフランス温泉館	J A いわて中央	農政懇談会 新規就農
41	2025年12月1日	紫波町役場	佐比内地区8区	佐比内8区農業法人化研修会
42	2026年2月12日	水分公民館	水分未来会議	労働力確保研修会
43	2026年2月26日	農研機構（つくば市）	農研機構企画戦略本部	担い手育成支援セミナー
44	2026年3月10日	アキタパークホテル	秋田県農林水産部	令和7年度第2回地域計画推進全県研修会
45	2026年1月21日	紫波町運動公園	あおり農業経営塾	視察
46	2026年1月28日	紫波町役場	農政課	紫波町認定農業者協議会研修会 労力確保
47	2026年3月1日	水分公民館	水分未来会議	農地の一元的管理研修会
48	2026年3月17日	花巻市清水公民館	清水町生産組合	地域まるっと中間管理方式及び農業法人形態研修会
49	2026年6月2日	紫波町役場	紫波町議会	紫波町議会研修会
50	2026年6月9日	紫波町役場	地域づくり課	食と農の学校意見交換会
51	2026年6月22日	宮城県自治会館	宮城県、宮城県農業会議	令和8年度地域計画実現促進研修会
52	2026年7月2日	ユートランド姫神	長岡産直組合	長岡産直組合研修旅行研修会
53	2026年7月7日	紫波町役場	農政課	紫波町農業振興協議会総会話題提供
54	2026年7月8日	紫波町役場	鹿児島県志布志市議会	産業建設常任委員会行政視察
55	2026年7月16日	紫波町役場	千葉県佐倉市	行政視察
56	2026年7月31日	紫波町役場	一般社団法人Tannbo、岩手銀行	東北農政局長との意見交換会

※行政視察や意見交換会に際し、資料を作成し報告したものも含まれている。

図1-4 年次別研修会・講演会対応件数



3.学術調査、意見交換、行政視察研修への対応について

(1) 年次・種類別対応状況

年次別の対応数では、2022年と2023年が7件で多く、2024年と2025年が3件と少なくなっています。これは、2023年4月1日に改正農業経営基盤強化促進法が施行され、地域計画の策定期限が2025年3月末までとなったために、法律が施行される前年の2022年には地域計画や目標地図の作成についての意見交換が多くありましたが、2024年と2025年は全国の市町村が地域計画策定業務に多くの労力が割かれることとなったため、当町への来訪者数が少なくなっています。

種類別では、視察研修対応が17件、意見交換対応が7件、学術調査対応が6件となっています。

分類別では、農地の一元的管理に関するものが13件で最も多く、次いで地域計画に関するものが8件となっています。

学術調査への対応では、当町の取り組みについての論点整理、国と県との意見交換では、政策立案の考え方、行政視察では、他地域の課題について知ることが出来て、今後の当町の取組を検討する上で有意義な情報が得られました。

図1-5 年次別対応数

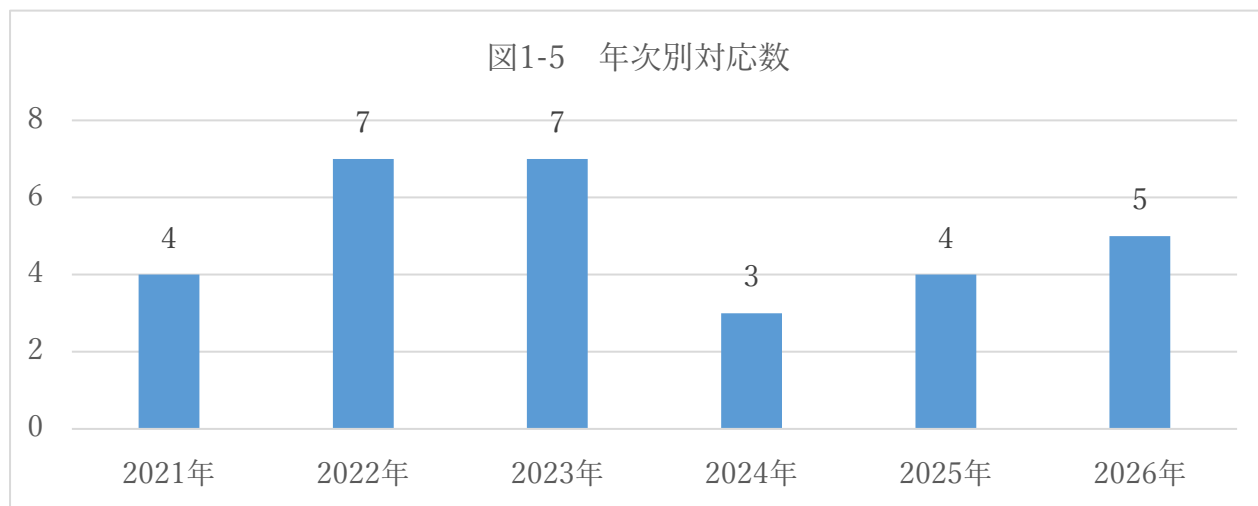


図1-6 種類別対応数

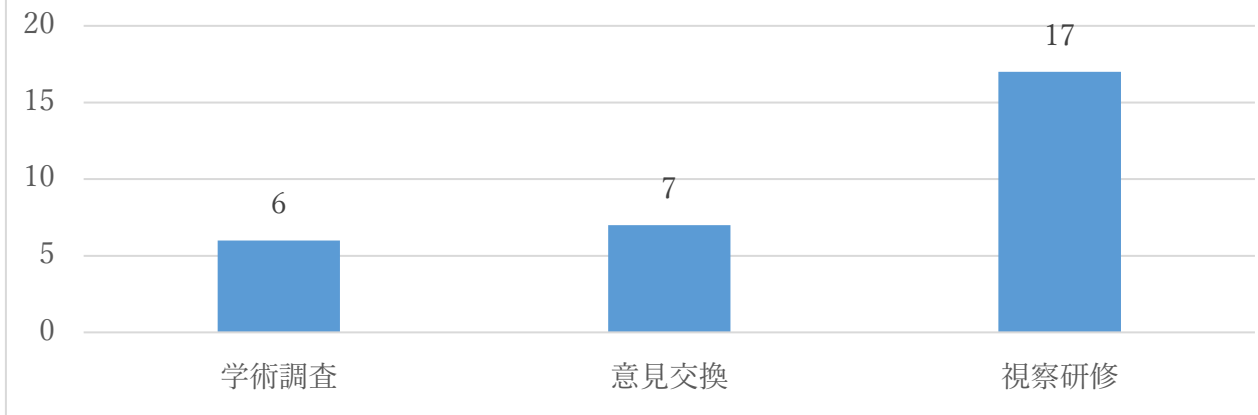


図1-7 年次・種類別対応数

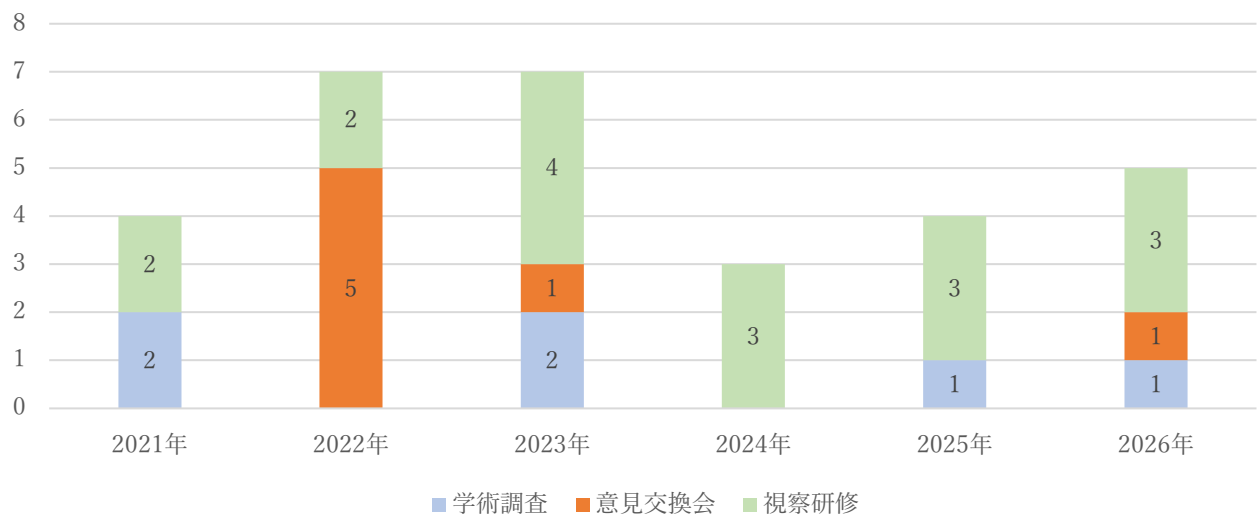


図1-8 分類別対応数

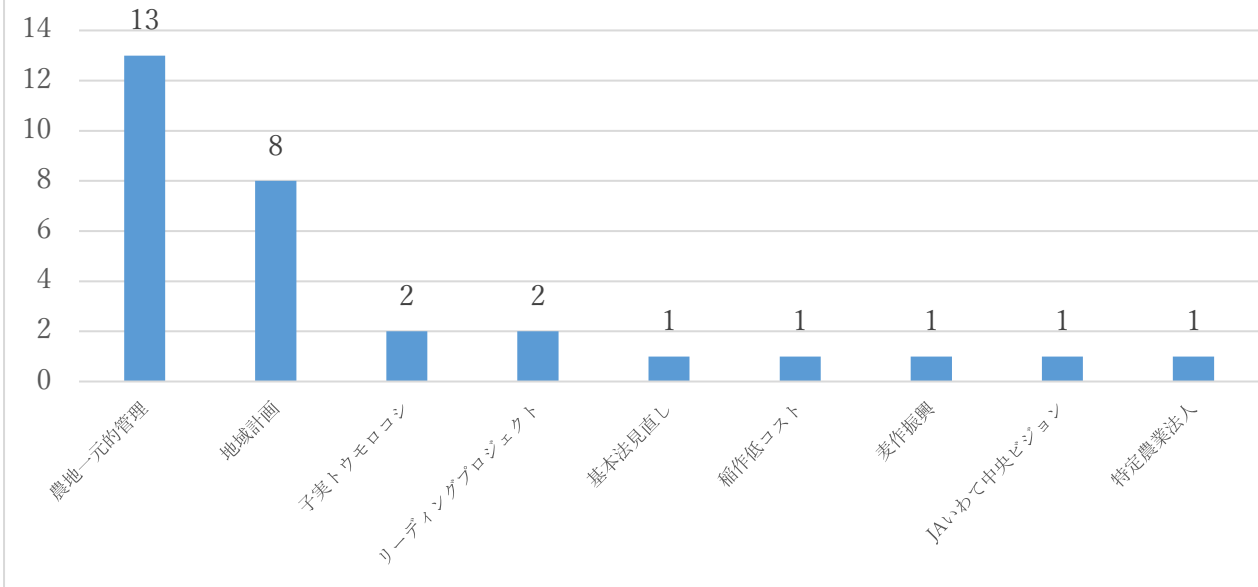


表 1-6 学術調査、意見交換会、行政視察対応一覧

番号	種 類	年 月 日	対 応 相 手	対 応 内 容	分 類
1	学術調査対応	2021年11月18日	酪農学園大学	子実用トウモロコシの取り組み状況について	子実トウモロコシ
2		2021年12月15日	政策研究大学院大学	人・農地プランの取り組み状況について	地域計画
3		2023年2月27日	九州大学・秋田県立大学・東北大学・岩手農研	地域の農地の一元的管理について	農地一元的管理
4		2023年7月14日	農林中金総合研究所	子実用トウモロコシについて	子実トウモロコシ
5		2025年2月27日	農研機構企画戦略本部	農地集約化等に関する優良事例調査	農地一元管理
6		2026年6月15日	淑徳大学	紫波町の農業について	地域計画
7	意見交換会対応	2022年9月6日	岩手県農業振興課	地域計画について	地域計画
8		2022年9月26日	農水省経営局農地政策課	地域計画の目標地図の作成について	地域計画
9		2022年8月18日	魅力ある地域づくり研究所	里地里山ネット漆立について	農地一元的管理
10		2022年11月12日	東北農政局生産流通部生産振興課	稲作の低コスト化について	稲作低コスト
11		2022年11月22日	農水省大臣官房消費流通統計課	食料・農業・農村基本法の見直しについて	基本法見直し
12		2023年10月12日	JAIわて中央農業協同組合 一般社団法人 農業開発研修センター	JAIわて中央農業ビジョン策定にかかるヒアリング調査	JABビジョン
13		2026年7月31日	東北農政局長	農地コネクと地域計画について	地域計画
14	視察研修対応	2021年5月1日	盛岡市玉山支所	特定農業法人の設立について	特定農業法人
15		2021年6月17日	西和賀町	一般社団法人の設立について	農地一元的管理
16		2022年1月18日	秋田県羽後町	一般社団法人の設立について	農地一元的管理
17		2022年4月7日	滝沢市	地域の農地の一元的管理について	農地一元的管理
18		2023年2月14日	山形県山形市	一般社団法人の設立について	農地一元的管理
19		2023年2月20日	上十三地区農業委員会連絡協議会	AIによる農地の需給見通しと地域計画について	地域計画
20		2023年2月21日	大分県西部振興局	地域の農地の一元的管理について	農地一元的管理
21		2023年10月17日	三八地区農業委員会連絡協議会	担い手の動向と農地需給の見通しについて	地域計画
22		2024年6月1日	奥州市市議会	地域まるっと中間管理方式	農地一元的管理
23		2024年10月11日	福島県田村市市議会	麦作振興等	麦作
24		2024年12月16日	秋田県かづの土地改良区	紫波町におけるリーディングプロジェクトの取組	リーディングプロジェクト
25		2025年1月22日	宮城県農業振興課(経営構造対策、普及支援)	地域まるっと中間管理方式について	農地一元的管理
26		2025年7月8日	福島県磐梯町議会	一社里地里山ネット漆立による農地中間管理方式の取り組みについて	農地一元的管理
27		2025年12月22日	公益財団法人福島県農業振興公社	一社里地里山ネット漆立による農地中間管理方式の取り組みについて	農地一元的管理
28		2026年1月29日	熊本県担い手支援課	担い手の動向と農地需給の見通しについて	地域計画
29		2026年7月8日	鹿児島県志布志市議会	農地の一元的管理主体の創設について	農地の一元的管理
30		2026年7月16日	千葉県佐倉市	農村政策フェロー、リーディングプロジェクト	リーディングプロジェクト

4.リーディングプロジェクトの取組状況について

(1) リーディングプロジェクトに取り組む背景

人・農地プランや地域農業経営基盤強化促進計画（以下地域計画という）で課題としているのは、今後、農業の担い手が減少していく中で農地をいかにして有効に活用していくかということです。

この課題を解決するためには、まず、将来の農地の需給見通しを定量的に明らかにすることが必要です。紫波町では、以下のフレームにより旧町村単位に将来の農地の需給見通しを定量的に明らかにしています。

紫波町の個人経営体数は、2015年の1,344経営体から2030年には、727経営体に減少し、離農する個人経営体から供給されてくる農地は、2030年には961haになると予測されています。

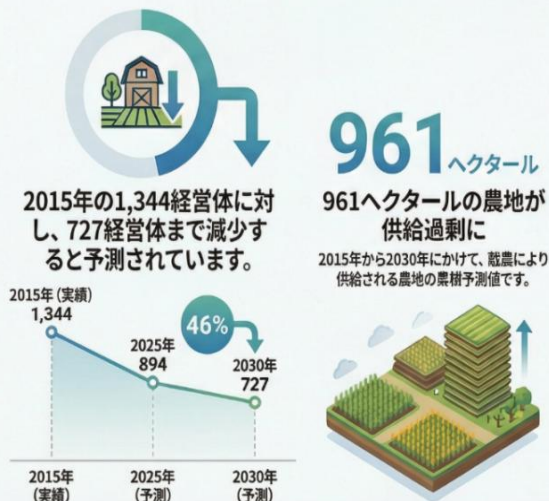
地域計画の核心は農地の需給見通しの明確化と有効活用 需給見通し試算のフレームワーク



AIが予測する紫波町の農地の未来：2030年の姿

AI予測モデルによると、紫波町では2030年にかけて農業経営体数が大幅に減少し、離農に伴い大量の農地が供給される見込みです。供給される農地の種類は地域特性によって大きく異なり、それぞれの地域に応じた対策が求められます。

紫波町全体の未来予測



地域で異なる供給農地の特徴



旧町村ごとに供給される農地の予測値から認定農業者の拡大目標面積を引いた供給過剰農地面積の2025年、2030年、2035年の見通しは、図2-1のとおりです。

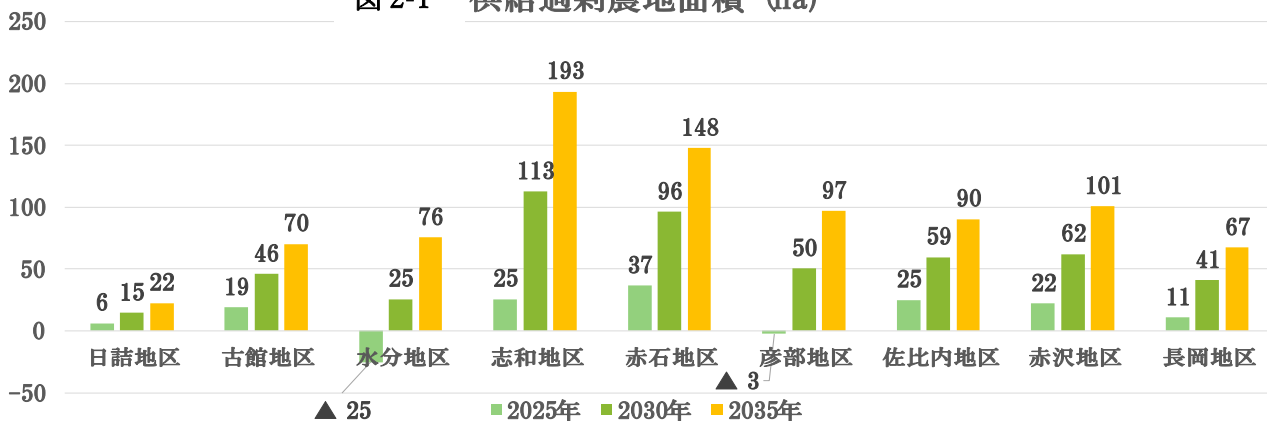
紫波町の各地区を地勢、主要作物、社会経済条件に着目して、平坦水田地域（水分、紫波、彦部、長岡）、混住兼業地域（日詰、古館、赤石）、丘陵果樹地域（佐比内、赤沢）、山間地域に分類し、地域ごとに現状の課題と将来の対応策を整理したものが紫波町の地域別「農業カルテ」です。

「農業カルテ」に記載している将来の対応策が地区の農業振興にあたって解決すべき課題と考えられます。

地域別の供給過剰農地の見込み

- ・2030年と2035年に供給過剰農地面積が多くなるのは、平坦水田地域では、志和、赤石地区、混住兼業地域では古館地区、丘陵果樹地域・山間地域では、赤沢、佐比内地区と見込まれます。
- ・水分地区は、2020年の予測時点では2025年には供給過剰農地が発生しないと見込まれます。

図2-1 供給過剰農地面積 (ha)



13

一目でわかる！紫波町の地域別「農業カルテ」

岩手県紫波町は、山間部から平野部まで多様な地形を持ち、地域ごとに異なる農業が営まれています。しかし、担い手不足や農家の高齢化により、各地域で特有の課題が顕在化しています。



14

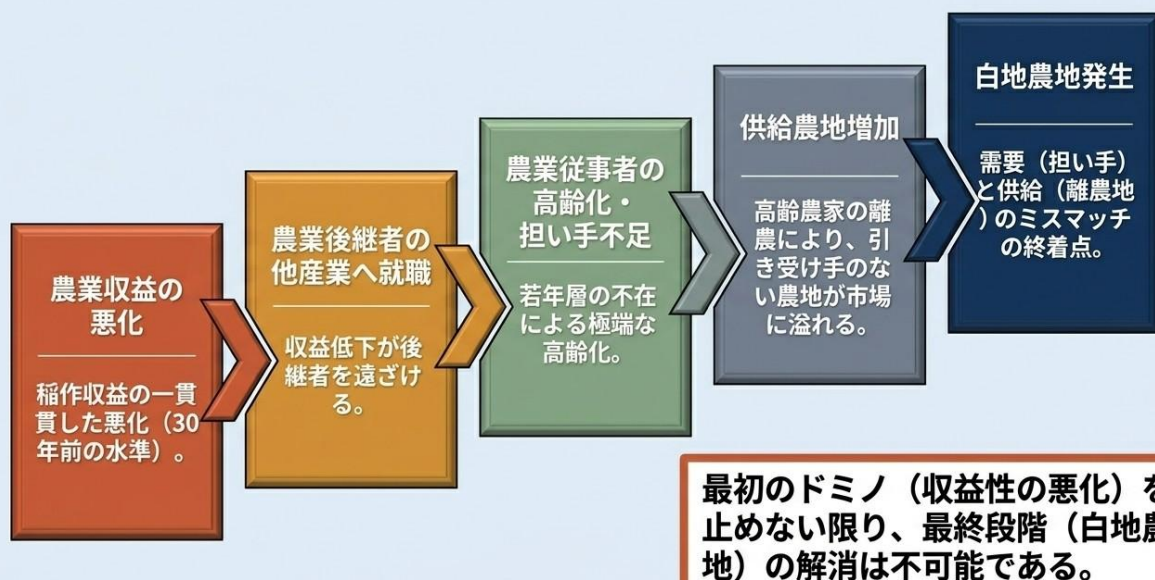
全国で策定された地域計画を分析した結果、10年後に耕す人が決まっていな、いわゆる白地農地が約3割にものぼり、白地農地の解消が全国の喫緊の課題であるとされています。

しかしながら、白地農地は、「農業収益の悪化→農業後継者の他産業への就職→農業従事者の高齢化・担い手不足→供給農地増加→白地農地発生」というメカニズムで発生するものです。

白地農地の解消そのものを目的として目標地図のブラッシュアップを図るだけの取り組みは対症療法に過ぎず、根本的な解決にはつながりません。

したがって、農業収益性を改善し担い手を確保するという対因療法的取組が必要と考えられます。

白地農地発生の構造的ドミノ・エフェクト



15

NotebookLM

地域計画の罫：農地を埋める「対症療法」からの脱却

対症療法



白地農地の解消（空き地を埋めること）自体を目的化。根本的な収益性が無視されているため、課題は解決しない。

対因療法



農業振興策と担い手確保策を講じる。農業収益性を向上させ、人が集まる環境を作ることが唯一の解決策。

16

NotebookLM

(2) リーディングプロジェクトのねらい

リーディングプロジェクトのねらいは、①今後大量に供給されてくる農地を有効に活用すること、②農業の収益性を向上させること、③地域計画策定（見直し）の農業振興策を考えるうえでヒントにしてもらうことです。

リーディングプロジェクトは、白地農地の発生を防止するための対因療法的な対応策の一例として位置付けています。

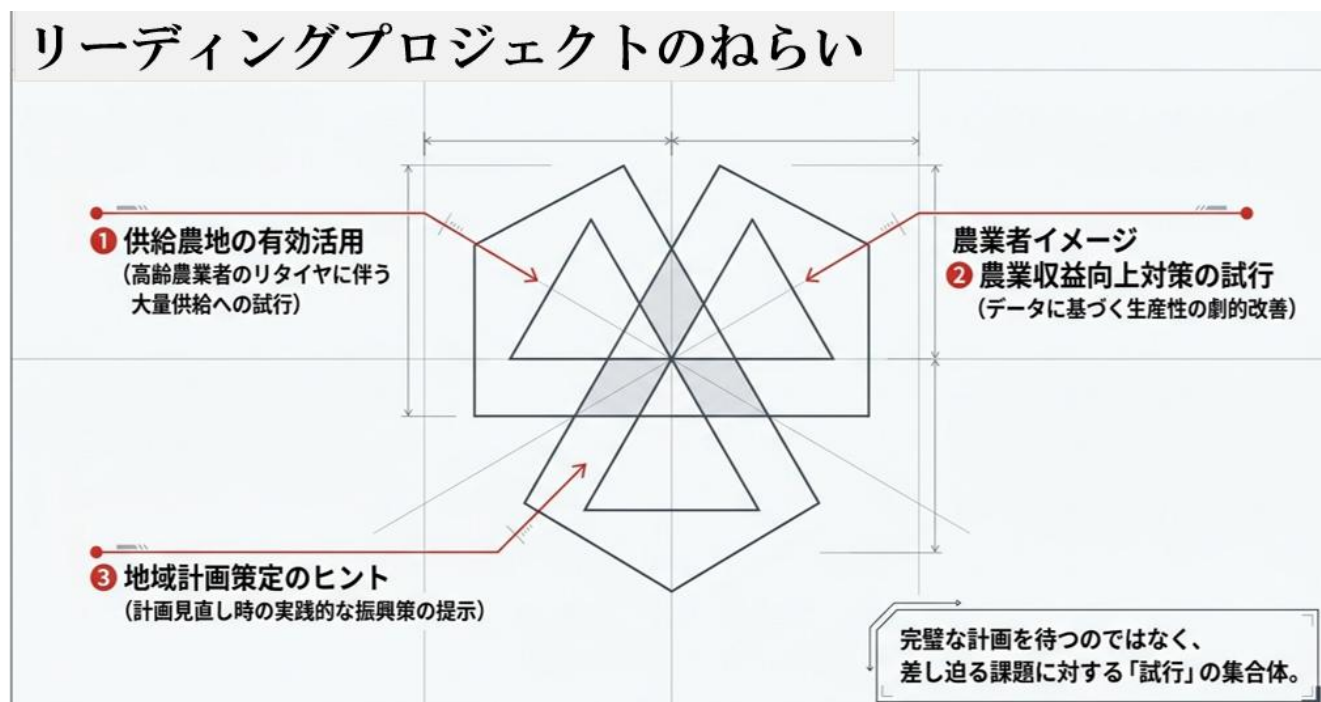
農業収益は、「農業収益＝販売金額－生産コスト」で決まります。農業収益を向上させるには、販売額を増加させるために付加価値の拡大や規模拡大が必要です。生産コストを削減するためには、労働費を削減するための省力化と資材費の削減が必要です。

各リーディングプロジェクトは、農業収益向上のために、労働・コスト削減と付加価値・規模拡大による販売額の増加を目指しています。（表 2-1）

収益性の向上を図るうえでは、土地利用型作物と労働集約型作物の経営特性についても考慮する必要があります。

水稻、小麦、大豆などの土地利用型作物では、機械化により省力化を進めることが可能ですが、機械の固定費が多額になるため、規模拡大により固定費が減少する規模の経済性が顕著に発揮されます。そのため、土地利用型作物では、経営規模が拡大できるように農地の集積を進めるとともに、農地の集約化を進めて圃場の分散を解消することが必要となります。

一方、果樹・野菜・花きなどの労働集約型作物では、機械化が進んでいないため、固定費が少なく規模の経済性があまり発揮されません。むしろ無理な規模拡大は品質低下を招くなど規模の不経済性が発生してきます。特に永年作物である果樹園では農地そのものの流動化が進んでおらず、農地の集積が進んでいません。労働集約型作物では、収穫作業の時期に短期的に大量に必要な雇用労働力の確保が最大の課題であり、この課題を解決するために労働力マッチングアプリの活用が必要となります。



リーディングプロジェクトと農業収益向上



表 2-1 リーディングプロジェクトと農業収益性向上の関連

プロジェクト名	農業収益向上への貢献内容
子実トウモロコシ産地化	・時間当たり所得 29,200円 水稲1,400円の20倍 (資料：農林水産省) ・10a当たり作業時間 1.2時間 水稲24時間の1/20 ⇒大規模栽培⇒農業収益向上
資源循環型酒造	・堆肥投入による肥料費削減 ⇒農業収益向上 ・実需者との契約取引 ⇒価格交渉 (産廃費削減) ⇒適正価格実現⇒農業収益向上
つなぐビール連携	・小麦より収穫時期が早い ⇒梅雨のリスク回避、二毛作の導入・安定⇒農業収益向上 ・実需者との契約取引 ⇒価格交渉 (高付加価値商品開発) ⇒適正価格実現⇒農業収益向上
農地集約プログラム	・農地集約による移動時間削減 ⇒労働費削減⇒農業収益向上 ・農地集約による栽培管理の徹底 ⇒単収向上⇒農業収益向上 ・農地の団地化による規模拡大 ⇒農業収益向上
農地の一元的管理主体創設	・農地の一元的管理による団地化 ⇒移動時間削減⇒労働費削減⇒農業収益向上 ・経営の一元化による機械施設の効率利用 ⇒償却費削減⇒農業収益向上
労働力マッチングアプリ	・単純作業の外部化 ⇒経営主の栽培管理徹底⇒品質向上⇒農業収益向上 ・雇用労働力確保 ⇒経営規模拡大⇒農業収益向上
農業体験農園普及	・新たな農業経営部門 ⇒農業収益向上
新たなウルシ産業創出	・経済的に成り立つ林業の新たな樹種 ⇒農業収益向上 ・野生鳥獣害防止の緩衝帯 ⇒山間地域の農作物被害軽減⇒農業収益向上

	土地利用型作物 (水稲・小麦・大豆など)	労働集約型作物 (果樹・野菜・花きなど)
規模の経済性	発揮される (機械化による固定費減)	発揮されない (無理な拡大は品質低下・規模の不経済を招く)
農地の流動化	進んでいる (例：紫波町 水田借入比率170%)	進んでいない (特に永年作物の果樹は借地が困難)
最大のハードル	機械の複数体系化と圃場分散	雇用労働力の限界
政策的要請	農地集積・集約化	雇用労働力の確保・マッチング支援

(3) リーディングプロジェクトの創案と推進方法

リーディングプロジェクトは、現場からの要望に基づいて創設するプル型のプロジェクトです。現在試行している8つのプロジェクトにつながった現場の声は、以下の通りです。

リーディングプロジェクトは、早期の課題解決を図るために、従来の経営マネジメントサイクルのPDCA サイクルではなく、まずはやってみて見直しをしていく PDR のマネジメントサイクルで実施しています。

リーディングプロジェクトの実施方法は、従来の長期計画に基づいて体系的に実施するウォーターフォール型のプロジェクトではなく、あらかじめ体系的な計画を持たずに、できるところから取り組んで最終的に体系化するアジャイル型のプロジェクトとして実施しています。

リーディングプロジェクトは、まずはやってみる試行的な施策として位置づけているため、リーディングプロジェクトを実施するための特別の予算措置はなく、関係者との共感と連携で実施しています。具体的なプロジェクトごとの連携機関は表 2-3 の通りです。



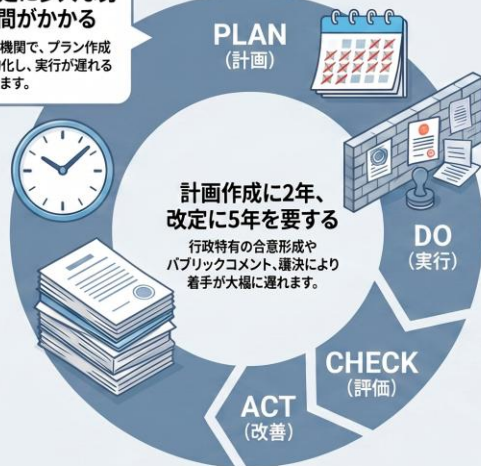
表 2-2 リーディングプロジェクトの概要

プロジェクト名	プロジェクトの概要
子実トウモロコシ産地化	今後、高齢農業者のリタイアに伴い大量に供給されてくる水田と今後増加が見込まれる転作田を有効活用するため、省力的で労働生産性の高い子実トウモロコシを新たな転作作物として導入するため現地実証を行ってきました。 現地実証の結果、子実トウモロコシは水稻よりはるかに省力的で大規模経営体に適する転作作物であることが分かりました。また排水対策を実施すれば単収も確保できることが分かりました。 町内の畜産経営体と連携し、濃厚飼料の町内自給率の向上と堆肥の資源循環を進めながら、地域の農地の受け皿となる大規模経営体への導入を目指しています。
資源循環型酒造	日本酒の醸造過程で排出される産業廃棄物の酒粕を牛たい肥に混和して発酵させた酒粕入り堆肥を製造し、酒米を生産する水田に堆肥を施用し酒米を生産する取り組みを始めました。町内での酒米生産と酒粕入り堆肥施用による資源循環と日本酒醸造のゼロエミッション化を目指しています。
つなぐビール連携	岩手大学クラフトビール部（学内カンパニー）とベアレン醸造所が進める「つなぐビールプロジェクト」の一員としてビール麦の栽培実証を実施し、「つなぐビール」を商品化しました。 今後「酒のまち紫波推進ビジョン」「酒の学校基本コンセプト」と連動して町内でのビールの原料生産、麦芽加工、醸造、販売・消費できる体制の構築を目指しています。
農地集約アプリ活用	地域の農地の受け皿となる規模水田作経営体を育成するためには、担い手への農地の集積と集積した農地の集約化による生産性の向上を図る必要があります。農地集約に有効な「農地集約プログラム」の実証事業を行い、効果を確認しながら水田地域での活用を進めていきます。
農地一元的管理主体創設	農地の一元的管理とは、農地中間管理事業を活用し、地域の農地を一括して農地中間管理機構に貸出し、地域の農地を一元的に管理する主体が農地中間管理機構から一括して借り受けて経営する方式です。中山間地域では、地域の農地の受け皿となる大規模水田作経営体がないことから、地域の水田を一元的に管理する管理主体の創設を進めています。
労働力マッチングアプリ活用	果樹栽培は、摘果、着色管理、収穫作業が手作業で行われるため、初夏と、秋に大量の労働力が必要となります。そのため、農業労働力マッチングアプリを活用し、地域外から臨時雇用労働力を確保する取り組みも必要です。果樹経営体で実証試験を行い、効果的な活用方法を検討しながら果樹作経営体での活用を進めていきます。
農業体験農園普及	混住化している地域の小区画で低利用の農地を活用し、非農家の方々が野菜作りに親しめる農業体験農園の設置を進めています。 野菜づくりを通じて消費者の農業への理解を促進するとともに、新規就農者や産直の新たな出荷者になることを期待しています。 また農ある暮らしが実現できる「暮らし心地のいいまち」として移住者の増加につながることを期待しています。
新たなウルシ産業創出	文化庁が文化財の補修に国産漆を使用するという通達を受けて国産漆の需要が拡大していますが、国産漆の生産は増加していません。 近年 5～7 年で漆の木を伐採し搾汁する技術開発と漆器以外のバイオプラスチック等の新たな漆の用途開発が進められています。新たな技術を活用したウルシの栽培は経済的に成り立つ林業や山間地域の荒廃農地の有効活用方策として期待されるため、町有地でウルシの栽培実証を行っています。

リーディングプロジェクトの新常識：PDCAからPDRへ

従来のPDCAサイクルの課題

計画策定に多大な労力と時間がかかる
多くの行政機関で、プラン作成自体が目的化し、実行が遅れる傾向にあります。



PDRサイクルによる迅速な推進

「まずはやってみる」でスピードアップ
特別な予算を伴わない試行プロジェクトとして開始し、関係者でブラッシュアップします。



実証に基づいた本格実施が可能
試行での評価・検証を経てから本格的な施策に移行するため、確実性が高まります。

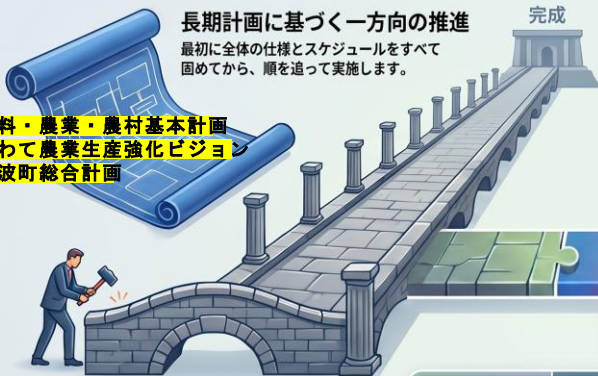
19
NotebookLM

農政の転換：アジャイル型へのシフトで課題解決を加速

従来の農政（ウォーターフォール型）

長期計画に基づく一方向の推進
最初に全体の仕様とスケジュールをすべて固めてから、順を追って実施します。

食料・農業・農村基本計画
いわて農業生産強化ビジョン
紫波町総合計画



「石橋を叩いて渡る」スタイル

計画外の事態や途中の仕様変更が難しく、後戻りのコストが大きくなります。



確実性と品質の重視

インフラ整備など、失敗が許されない大規模な基幹システムの構築に向いています。

リーディングプロジェクト（アジャイル型）

課題解決を繰り返す柔軟な推進
計画の細部を詰めすぎず、個別の課題解決を積み重ねて目的を達成します。



「走りながら考える」スタイル

変化やトラブルに柔軟・スピーディに対応し、早期の課題解決を図ります。



スピードと柔軟性の重視

スタートアップ的な新規施策など、状況が刻々と変わるプロジェクトに最適です。

比較項目	従来の農政（ウォーターフォール型）	これからの農政（アジャイル型）
計画のタイミング	開始前にすべて固める	方針のみ決め、進めながら詰める
最大の利点	全体像と予算の管理がしやすい	柔軟かつスピーディな対応が可能
課題への向き合い方	計画通りに進めることを優先	早期の課題解決を最優先

20
NotebookLM

表 2-3 リーディングプロジェクトの連携機関

プロジェクト名	連 携 機 関
離農農家数と供給農地の将来予測	(2019年 共同現地実証) 農研機構 農業情報研究センター、東北農業研究センター、岩手県農業研究センター (2022年～2023年 研究成果活用) 岩手県農業研究センター
子実トウモロコシ産地化	(2020年～2022年 現地実証試験) 水稲直播及び子実用トウモロコシ普及促進会 (2020年4月設立 事務局 東北農業研究センター) 東北農業研究センター、農業機械メーカー (クボタ、ヤンマー)、種苗会社 (バイオニアエコサイエンス) 岩手県、住田町、J A 全農いわて
資源循環型酒造	(2025年 酒粕入り堆肥製造、2026年 酒粕入り堆肥投入酒米生産) 株式会社甚乃米：酒粕入り堆肥生産、酒米生産 株式会社平六酒造：日本酒醸造
つなぐビール連携	(2022年秋 ビール麦栽培実証圃設置) 岩手大学クラフトビール部 (学内カンパニー)、株式会社ベアレン醸造所、農研機構 東北農業研究センター
農地集約プログラム	(2025年8月～2026年9月 広域データを活用した農地集約プログラムに関する実証分析) 東北学院大学、一般社団法人Tannbo、盛岡市、矢巾町、農事組合法人となん
農地一元的管理主体創設	(2020年8月一般社団法人里地里山ネット漆立設立、11月特定農業法人) 漆立集落営農組合、盛岡広域振興局農政部、盛岡農業改良普及センター (公社) 岩手県農業公社、紫波町農業委員会 愛知県農業振興基金 (まるっと中間管理方式発案)
労働力マッチングアプリ	(2025年 農業労働力マッチングアプリを活用したJR東日本職員農作業体験会) JR東日本 (本社、大宮支社、盛岡支社)、岩手県 (農業振興課、盛岡広域振興局農政部、盛岡農業改良普及センター、有限会社高橋農産、株式会社紫波長岡果樹園
農業体験農園普及	(2020年秋試行、2020年～本格実施、2025年畑多楽縁開設) C C C A ふるだてファーム、一般社団法人くらしの研究室、上町農業体験農園
新たなウルシ産業創出	(2021年11月10日 ウルシ産業の振興に関する協定締結) (株) 浄法寺漆産業、(一社) 次世代漆協会、N P O ウルシネクス

(4) リーディングプロジェクトのポートフォリオ

現在実施しているリーディングプロジェクトは、町内の地域性を考慮して地域別に設定しており、将来的には、同一地域内での横展開を目指しています。リーディングプロジェクトを目的別に分類すると、紫波町が推進している循環型農業の確立と農業DXに関するプロジェクトが多くなっています。

リーディングプロジェクトの位置づけを地域性と目的の軸で示したのが「リーディングプロジェクトのポートフォリオ」です。

この図をもとに、各地区の地域性と農業振興の目的に応じて、リーディングプロジェクトの取組を参考にすることにより、より有益な地域計画の見直しが可能になると考えられます。

【リーディングプロジェクトの地域性】

平坦水田地域：子実トウモロコシ産地化、資源循環型酒造、つなぐビール連携、農地集約アプリ

丘陵果樹地域：農地一元的管理主体創設、労働力マッチングアプリ

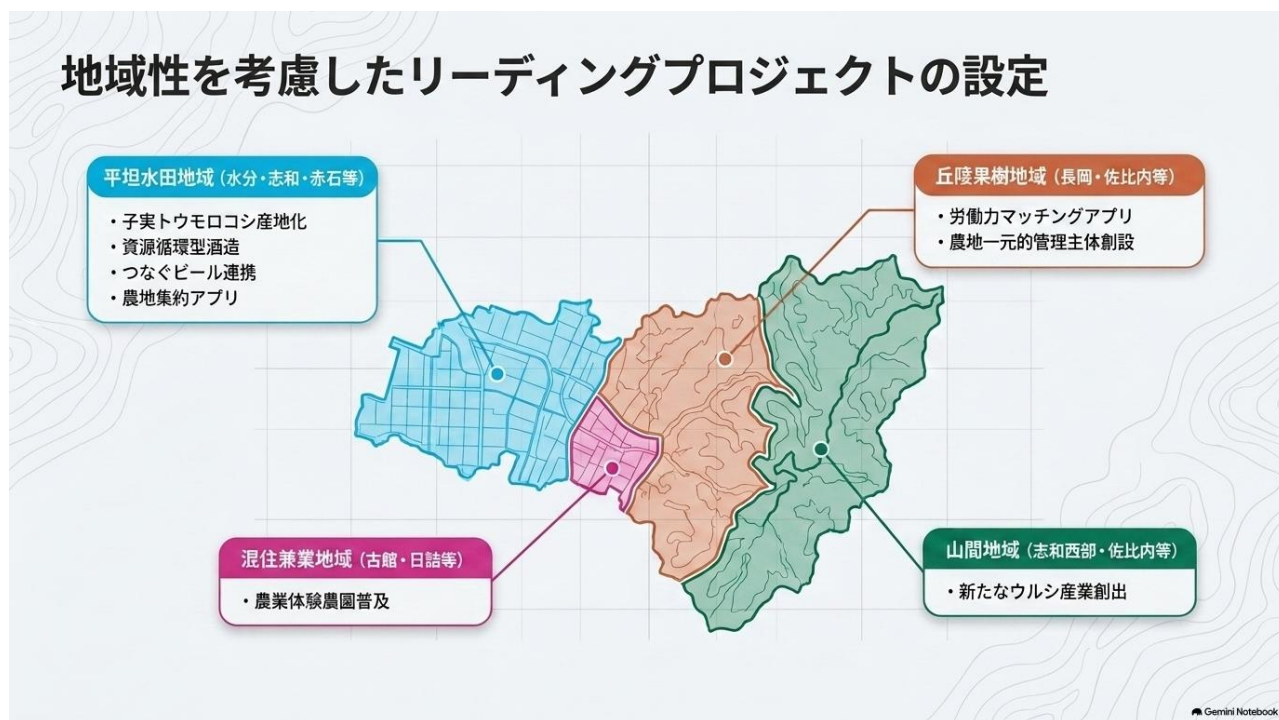
混住兼業地域：農業体験農園普及

山間地域：新たなウルシ産業の創出

【リーディングプロジェクトの目的】

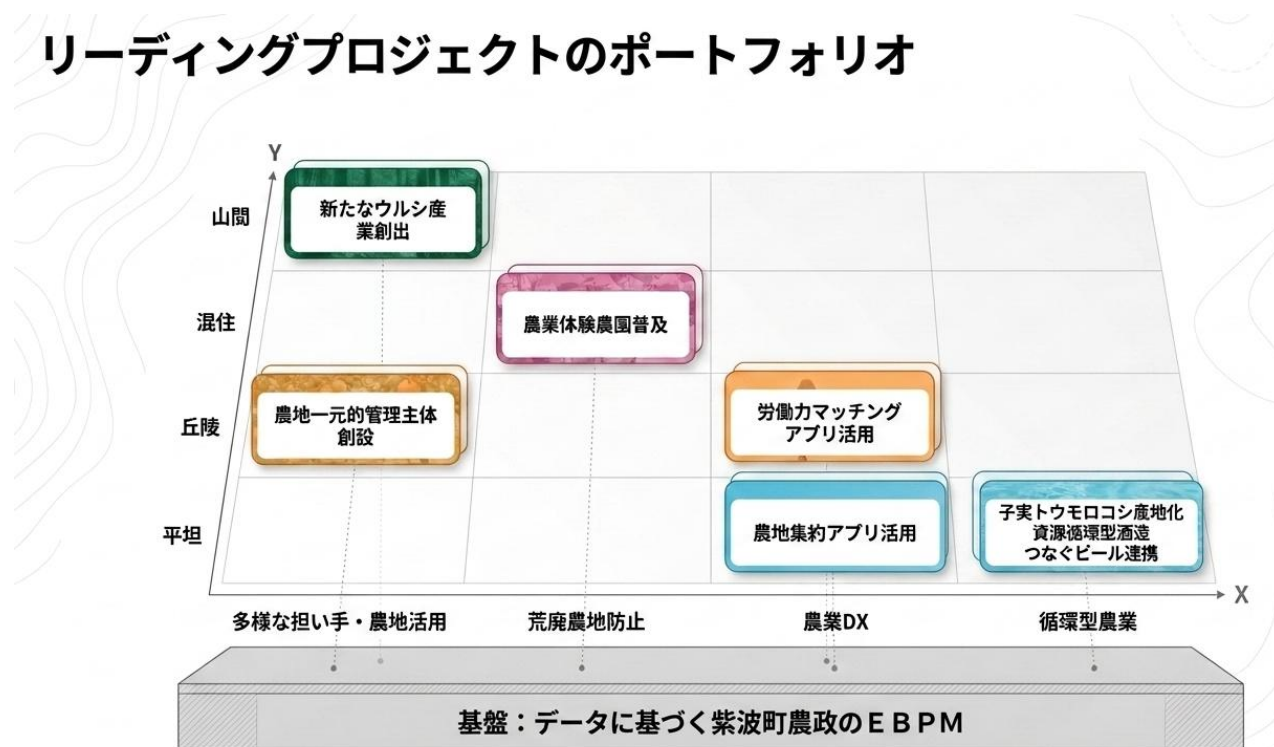
循環型農業：子実トウモロコシ産地化、資源循環型酒造、つなぐビール連携
 多様な担い手・農地利用：農地一元的管理主体創設、新たなウルシ産業創出
 荒廃農地防止：農業体験農園普及
 農業DX：農地マッチングアプリ活用、労働力マッチングアプリ活用

地域性を考慮したリーディングプロジェクトの設定

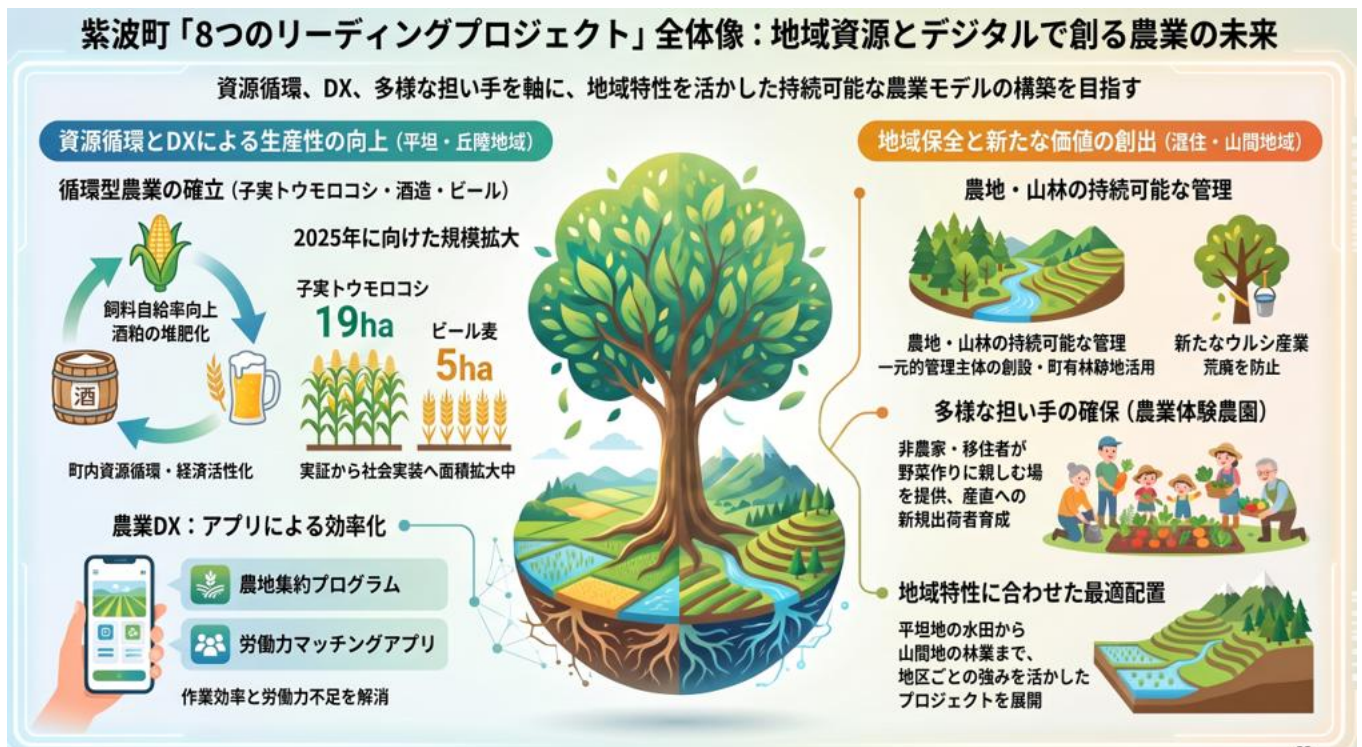


※この地図は、地域特性とリーディングプロジェクトの実施地区をイメージとして作成した地図であり、紫波町の実際の地図とは異なります。

リーディングプロジェクトのポートフォリオ

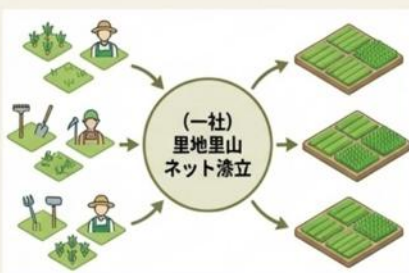


リーディングプロジェクトの概要とこれまでの成果については、以下のとおりです。



モデルの実践：リーディングプロジェクトが生み出す価値（続き）

Ⅱ. 荒廃農地防止と多様な担い手の創出



農地一元的管理主体創設プロジェクト

中山間地域で、地域の農地を非営利型一般社団法人が一元的に管理。耕作放棄地の発生を防ぐセーフティーネットを構築。

成果：2020年、全国5番目・東日本初となる「（一社）里地里山ネット漆立」を設立。



農業体験農園普及プロジェクト

低利用農地を活用し、非農家が野菜作りを体験できる場を提供。新規就農者や移住者の増加を期待。

成果：元地域おこし協力隊員が独立し、2025年に新たな体験農園「HATARAKU体験農縁」を開設。



労働力マッチングアプリ活用プロジェクト

繁忙期に労働力を必要とする果樹経営体と、副業希望者等を1日単位でマッチング。

成果：2025年、JR東日本と連携し、社員向けの農作業体験会を実施。

モデルの実践：リーディングプロジェクトが生み出す価値

I. 循環型農業の確立と地域経済循環



子実トウモロコシ産地化プロジェクト

転作作物として省力的な子実トウモロコシを導入。町内の畜産経営体と連携し、濃厚飼料の自給と資源循環を目指す。

成果：栽培面積は実証開始時の1.4ha（2020年）から19ha（2025年見込）へ拡大。



資源循環型酒造プロジェクト

酒粕を堆肥化し、その堆肥で酒米を生産。日本酒醸造のゼロエミッション化を目指す。

成果：2025年に酒粕堆肥30tを製造し、2026年から酒米作付を開始予定。



つなぐビール連携プロジェクト

岩手大学等と連携し、町産ビール麦を栽培。原料生産から醸造・消費まで町内で完結する体制を目指す。

成果：2025年「つなぐビール」発売。ふるさと納税返礼品にも登録。

22

農村政策調査研究報告とは、紫波町の農政課題解決のために農村政策フェローが実施した調査研究結果をとりまとめたものです。

報告書の中に政策提案的な内容も含まれていますが、これは、調査研究結果に基づき今後必要と考えられる施策の考え方として記載しているもので、報告書の公表時点では必ずしも紫波町の施策として実施しているものだけではないので留意願います。

なお、2026年度の紫波町の組織変更に伴い、報告書の名称を従前の「産業政策監調査研究報告」から「農村政策調査研究報告」に変更しています。

農村政策調査研究報告 第47号

紫波町における農村政策フェローとリーディングプロジェクトの取組状況 ～ 全国唯一の農村政策フェローの8年間の活動結果を踏まえ ～

執 筆 紫波町農政課 農村政策フェロー 小川勝弘

2026年9月

発 行 岩手県紫波町 産業部 農政課

連絡先 〒028-3392 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地1
電話 019-672-2111（代表）

紫波町ホームページ <https://www.town.shiwa.iwate.jp/>